

平 成 1 8 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙監収第 68 号
平成19年8月10日

仙北市長 石 黒 直 次 様

仙北市監査委員 三 浦 一 平

仙北市監査委員 藤 原 助 一

平成18年度仙北市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成18年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成18年度仙北市病院事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 実施審査場所	1
3. 審査の手続き	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
仙北市病院事業(市立田沢湖病院)会計	2
予算執行状況、経営成績及び財政状態	4
1. 業務実績	4
2. 予算執行状況	5
3. 経営成績	7
4. 財政状態	14
5. 経営分析	16
仙北市病院事業(市立角館総合病院)会計	19
予算執行状況、経営成績及び財政状態	21
1. 業務実績	21
2. 予算執行状況	22
3. 経営成績	24
4. 財政状態	31
5. 経営分析	33

平成18年度仙北市温泉事業会計決算審査意見	37
-----------------------	----

第1 審査の概要	37
1. 審査の期間	37
2. 実施審査場所	37
3. 審査の手続き	37
第2 審査の結果	37
第3 審査の意見	37

予算執行状況、経営成績及び財政状態	40
-------------------	----

1. 業務実績	40
2. 予算執行状況	41
3. 経営成績	43
4. 財政状態	48
5. 経営分析	50

平成18年度仙北市水道事業会計決算審査意見	53
-----------------------	----

第1 審査の概要	53
1. 審査の期間	53
2. 実施審査場所	53
3. 審査の手続き	53
第2 審査の結果	53
第3 審査の意見	53

予算執行状況、経営成績及び財政状態	56
-------------------	----

1. 業務実績	56
2. 予算執行状況	58
3. 経営成績	61
4. 財政状態	67
5. 経営分析	69

凡 例

- 1 . 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
- 2 . 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
- 3 . 表中で該当数値のないものは、ハイフン「 - 」で表示した。
- 4 . 負数は、マイナス記号の代わりに「 」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
- 5 . 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
- 6 . 平成17年度については、合併に伴い、年度途中に打ち切り決算が成されているが、「平成17年4月1日から平成18年3月31日まで」を当該事業年度とした。また、必要と思われるものについては、合併前である平成16年度以前の決算を用いた。
- 7 . 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。
- 8 . 本意見書中、水道事業の合併前の決算数値は、角館町水道事業、田沢湖町上水道事業及び田沢湖町簡易水道事業を合併したものである。
- 9 . 年度間推移の説明を補足するため必要に応じて図表を用いた。

平成 1 8 年度

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

平成 18 年度仙北市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1. 審査の期間

平成19年7月4日から8月1日まで

2. 実施審査場所

市立田沢湖病院 会議室

市立角館総合病院 会議室

3. 審査の手続き

本市の病院事業については、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。

また、会計処理も独立しており、田沢湖病院及び角館総合病院それぞれごとに決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が調整されている。

地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業であるが、仙北市病院事業の経営実態をより正確に把握するという視点に立ち、田沢湖病院及び角館総合病院ごとに審査した。

本決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ田沢湖病院及び角館総合病院両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。

また、この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則「経済性の発揮と公共の福祉の増進」に則っているかどうかを審査した。さらに、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査をしたほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、病院事業(田沢湖病院及び角館総合病院)の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、本事業年度における予算執行は、所期の目的に従いおおむね適正に執行されたものと認めた。

第 3 審査の意見

仙北市病院事業会計の予算執行状況、業務実績、経営成績、財政状態、経営分析及び意見は、各病院(田沢湖病院及び角館総合病院)事業会計それぞれ次のとおりである。

仙北市病院事業(市立田沢湖病院)会計

決算の状況及び意見

1.業務実績

患者数は、入院、外来共に減少している。延べ患者数は、入院8,418人、外来41,556人となっている。延べ人数で入院5,836人、外来7,007人の減となっている。

2.経営成績

平成17年度に比較して、医業収益は174,795千円(19.0%)の減で、その内訳は、他会計負担金3,800千円(17.7%)の増、入院収益119,592千円(36.0%)、外来収益52,538千円(9.9%)及びその他医業収益6,465千円(18.3%)の減となっている。

一方、医業費用は20,535千円(2.0%)の減で、その内訳は、職員給与費17,490千円(3.3%)、経費601千円(0.5%)の増、材料費36,444千円(10.7%)、減価償却費1,836千円(2.8%)、研究研修費347千円(30.4%)の減などとなっている。

この結果、医業損益が283,280千円の損失、当期純損益においても236,223千円の純損失を生じ、未処理欠損金は283,772千円となっている。

・収益性について

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率すべての指標が大きく下降し、そのいずれもが70%台となったことは損失が大きかったことを示している。

3.財政状態

・資産について

前年度に比較すると、固定資産は64,735千円(2.0%)の減となっている。また、現金預金158,649千円(58.1%)、未収金38,265千円(28.3%)の減などにより、流動資産が194,625千円(46.5%)の減となっている。

・負債について

負債は、流動負債のみで、未払金20,757千円(26.4%)の減などにより、22,786千円(28.2%)の減となっている。

・財務分析指標について

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率、現金比率共に大きく減少しているが適正比率を確保している。

自己資本構成比率は40.28%で、前年度に比較して3.58ポイント下回った。

固定資産対長期資本比率は95.04%と4.47ポイント上昇している。100%を超えると不良債務が発生していることを意味するので、今後、この指標の動きには留意する必要がある。

固定比率、負債比率共に上昇傾向にある。財務的安定性に不安要素が介在しているものと思われる。

利益剰余金が前年度51,351,220円であったのが、当期末では185,223,016円の欠損となった。今後、減価償却費等が病院経営にとって負担が重くなるものと推量される。

4.総括

病院事業(田沢湖病院)について総括的に申し述べさせていただけば、平成17年度決算審査意見及び平成18年度定期監査報告時に併せて述べた意見と重複する部分が多いが、次のとおりである。

まず、決算状況であるが、当年度純損益で236,223,209円の赤字となった。また、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は、283,772,078円となった。この結果、当年度末の利益剰余金も185,223,016円の欠損となり、遂に累積欠損金を抱えることとなった。

また、期末の内部留保資金が165,875,769円であり、平成17年度末(337,715,018円)に対し171,839,249円の減少となっている。収益の状況如何によっては、平成19年度中に資金不足となることが危惧される。

このような経営内容の急激な悪化については詳細な経営分析も必要であるが、本決算審査における決算分析の各指標を見ても、病床利用率と正の相関関係を示唆するものが多く、常勤医師が充足できていないことが主な原因と捉えざるを得ない状況にある。

平成15年度には5人いた常勤医師が、平成16年度4人、平成17年度3人、そして平成18年度2人と施設が新しくなったにもかかわらず相次いで退職し、かつ、その後任が補充できていない。この事実を重く受け止め、その要因について、より深く分析することが肝要であろう。

田沢湖病院は、第3者の目から見れば医師が働く場としては、この規模では医療設備、立地ともに申し分のない環境にあると思われるので、良い回答が示されることを期待する。

当面の課題解決策として、常勤医師が3名、出来れば4名の体制を実現することである。このことに対する取り組み状況等については、病院と市長部局とが連携し、医師招聘活動に力を注いでいることは認められる。良い成果を期待する。

また、田沢湖病院の立地条件からすると、初期救急だけではなく、手術や入院に対応できる2次救急の機能までも求められており、これらの要請にどう応えていくかが大きな課題である。

仙北市の医療環境の向上のためにも、角館総合病院との連携についての具体的な方策を早急に示すべきと考える。

地域住民が安心して暮らせるためにも、また、公営企業の使命である公共の福祉の実現を果たすためにも、安全で良質な医療を提供できる病院経営をお願いする。

なお、滞納となっている未収金については、「公立病院の診療に関する債権の消滅時効期間は、地方自治法第236条第1項の規定による5年ではなく、民法第170条第1号による3年(平成17年11月21日最高裁第2小法廷判決)」であるので、迅速かつ適確な滞納整理事務に努め、安易な不納欠損処分とならないようにしていただきたい。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

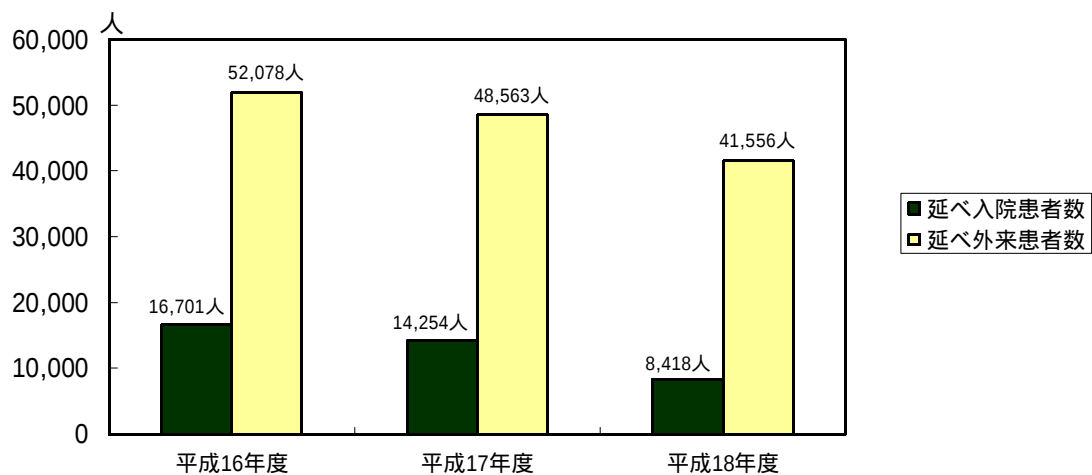
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

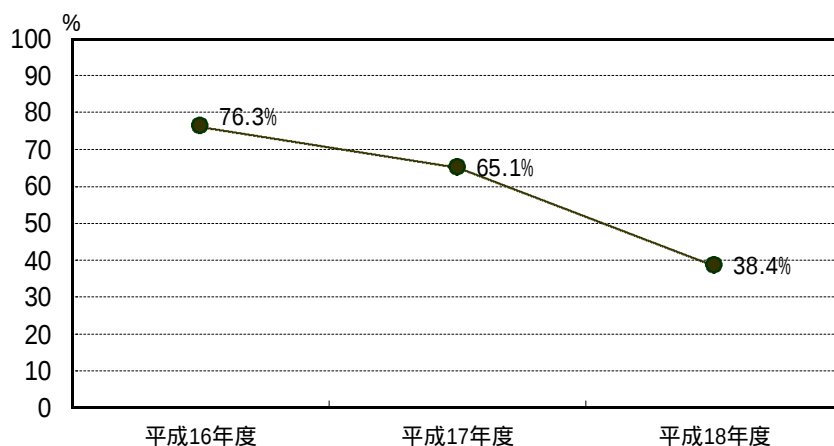
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	対前年(通年) 比 較 増 減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	60	60	60	0
病 床 利 用 率			%	76.3	65.1	38.4	26.7
患 者 数	入 院	延べ人数	人	16,701	14,254	8,418	5,836
		1日平均	人	45.8	39.1	23.1	16.0
	外 来	延べ人数	人	52,078	48,563	41,556	7,007
		1日平均	人	214.3	199.0	169.6	29.4

(1) 延べ入院患者数及び延べ外来患者数の推移



(2) 病床利用率の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事市 立業 田沢 収湖 病院 益院	1. 医 業 収 益	991,242,000	747,652,923	243,589,077	75.4
	2. 医 業 外 収 益	102,691,000	100,273,577	2,417,423	97.6
	3. 特 別 利 益	2,000	0	2,000	0.0
	計	1,093,935,000	847,926,500	246,008,500	77.5
事市 立業 田沢 費湖 病院 用院	1. 医 業 費 用	1,121,933,000	1,050,616,030	71,316,970	93.6
	2. 医 業 外 費 用	33,491,000	31,085,839	2,405,161	92.8
	3. 特 別 損 失	2,449,000	2,447,840	1,160	100.0
	4. 予 備 費	1,153,000	0	1,153,000	0.0
	計	1,159,026,000	1,084,149,709	74,876,291	93.5
差 引 (計)		65,091,000	236,223,209	-	-

病院事業収益の対予算現額執行率は、77.5%となっている。

病院事業費用の対予算現額執行率は、93.5%で、74,876千円の不用額を生じている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、236,223千円となり、消費税等調整額を除いた後は、当期純損失が236,223千円となっている。

(2) 資本的收入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 本立 田的 沢湖 収病 入院	1. 出 資 金	703,000	702,052	948	99.9
	2. 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
	計	704,000	702,052	1,948	99.7
資市 本立 田的 沢湖 支病 出院	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	1,054,000	1,053,079	921	99.9
	計	1,054,000	1,053,079	921	99.9

資本的收入額が資本的支出額に不足する額351,027円は、減債積立金351,027円で補っている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等のうち、田沢湖病院についての債務負担行為(予算第5条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産の購入限度額(予算第10条)は、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	債務負担行為	2,126,000	2,003,400	122,600	
第7条	一時借入金	100,000,000	0	100,000,000	
第8条	職員給与費	570,386,000	540,982,166	29,403,834	
	交際費	840,000	646,600	193,400	
第9条	他会計からの補助金	11,020,000	10,690,885	329,115	
第10条	たな卸資産の購入限度額	355,947,000	335,334,227	20,612,773	

3.経営成績

(1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	746,172,053	医 業 費 用	1,029,452,098	医 業 損 益	283,280,045
医 業 外 収 益	100,196,936	医 業 外 費 用	50,695,016	医 業 外 損 益	49,501,920
特 別 利 益	0	特 別 損 失	2,445,084	特 別 損 益	2,445,084
総 収 益	846,368,989	総 費 用	1,082,592,198	当 期 純 損 益	236,223,209

医業損益で283,280千円の損失、医業外損益で49,502千円の利益、特別損益で2,445千円の損失となっており、この結果、236,223千円の純損失を生じ、未処理欠損金は283,772千円となっている。

(2)医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	1,001,920,515	920,966,606	746,172,053	174,794,553	19.0
入 院 収 益	393,497,507	332,400,008	212,808,103	119,591,905	36.0
外 来 収 益	546,887,109	531,727,781	479,190,120	52,537,661	9.9
他会計負担金	23,500,000	21,500,000	25,300,000	3,800,000	17.7
その他医業収益	38,035,899	35,338,817	28,873,830	6,464,987	18.3
医 業 費 用	1,093,868,029	1,049,987,124	1,029,452,098	20,535,026	2.0
職 員 給 与 費	548,317,737	523,385,220	540,875,695	17,490,475	3.3
材 料 費	357,687,534	339,130,548	302,686,872	36,443,676	10.7
経 費	118,095,520	119,759,242	120,360,631	601,389	0.5
減価償却費	68,254,694	66,570,942	64,734,987	1,835,955	2.8
資産減耗費	90,125	0	0	0	-
研究研修費	1,422,419	1,141,172	793,913	347,259	30.4
医 業 損 益	91,947,514	129,020,518	283,280,045	154,259,527	-

医業損益を前年度と比較すると、

医業収益は174,795千円(19.0%)減少しており、項目別にみると、他会計負担金3,800千円(17.7%)の増、入院収益119,592千円(36.0%)、外来収益52,538千円(9.9%)、その他医業収益6,465千円(18.3%)の減となっている。

医業費用は20,535千円(2.0%)減少しており、項目別にみると、職員給与費17,490千円(3.3%)、経費601千円(0.5%)の増、材料費36,444千円(10.7%)、減価償却費1,836千円(2.8%)、研究研修費347千円(30.4%)の減となっている。

この結果、医業損益は283,280千円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	126,153,226	106,121,573	100,196,936	5,924,637	5.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,626	2,730	105,021	102,291	3,746.9
他 会 計 補 助 金	15,022,909	10,905,665	10,690,885	214,780	2.0
他 会 計 負 担 金	87,589,504	79,092,335	84,798,444	5,706,109	7.2
患 者 外 給 食 収 益	2,133,600	1,193,200	322,000	871,200	73.0
患 者 外 寝 具 収 益	26,229	24,342	27,943	3,601	14.8
そ の 他 医 業 外 収 益	21,378,358	14,903,301	4,252,643	10,650,658	71.5
医 業 外 費 用	68,028,320	63,620,516	50,695,016	12,925,500	20.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,371,290	26,448,000	26,448,000	0	0.0
患 者 外 給 食 材 料 費	2,060,072	1,459,623	611,103	848,520	58.1
患 者 外 寝 具 費 用	42,958	3,915	3,301	614	15.7
雑 損 失	39,554,000	35,708,978	23,632,612	12,076,366	33.8
医 業 外 損 益	58,124,906	42,501,057	49,501,920	7,000,863	-

医業外損益を前年度と比較すると、

医業外収益は5,925千円(5.6%)減少しており、項目別にみると、受取利息及び配当金102千円(3,746.9%)、他会計負担金5,706千円(7.2%)、患者外寝具収益4千円(14.8%)の増、他会計補助金215千円(2.0%)、患者外給食収益871千円(73.0%)、その他医業外収益10,651千円(71.5%)の減となっている。

医業外費用は12,926千円(20.3%)減少しており、項目別にみると、患者外給食材料費849千円(58.1%)、患者外寝具費用1千円(15.7%)、雑損失12,076千円(33.8%)の減となっている。

この結果、医業外損益は49,502千円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	253,900	0	253,900	皆減
過年度損益修正益	0	253,900	0	253,900	皆減
特 別 損 失	0	3,368,107	2,445,084	923,023	27.4
過年度損益修正損	0	3,368,107	2,445,084	923,023	27.4
特 別 損 益	0	3,114,207	2,445,084	669,123	-

特別利益は254千円(皆減)減少している。

特別損失は923千円(27.4%)減少している。

この結果、特別損益は2,445千円の損失となっている。

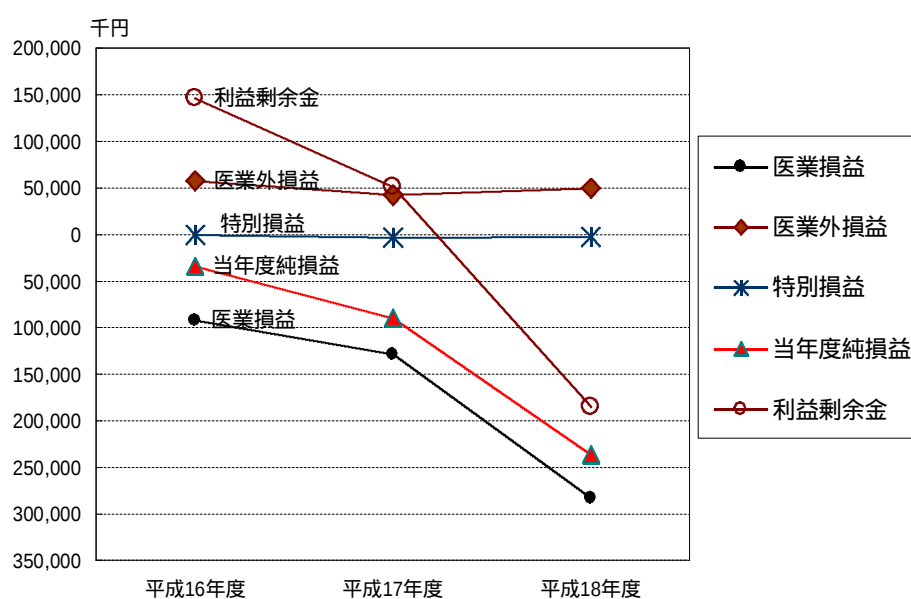
(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

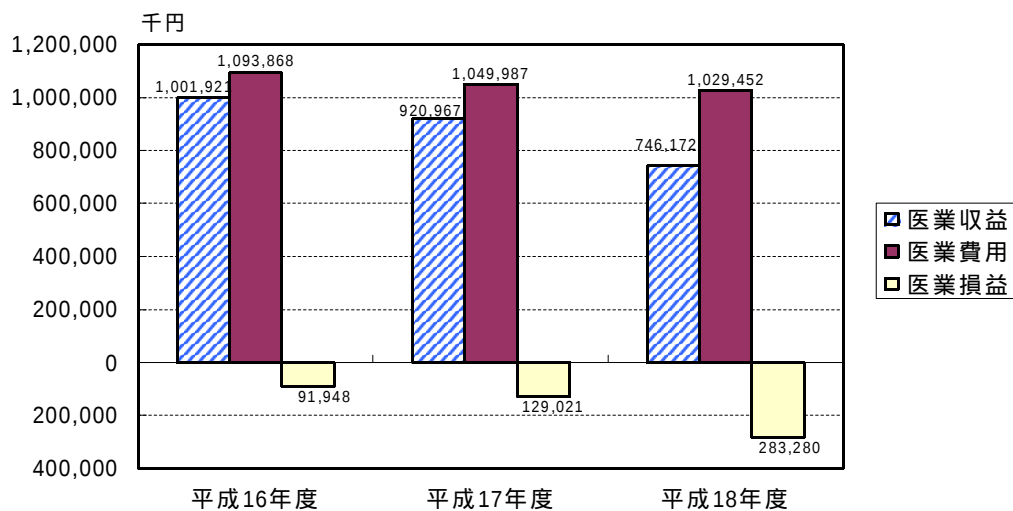
(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	1,001,920,515	920,966,606	746,172,053	174,794,553	19.0
医 業 費 用	1,093,868,029	1,049,987,124	1,029,452,098	20,535,026	2.0
医 業 損 益	91,947,514	129,020,518	283,280,045	154,259,527	-
医 業 外 収 益	126,153,226	106,121,573	100,196,936	5,924,637	5.6
医 業 外 費 用	68,028,320	63,620,516	50,695,016	12,925,500	20.3
医 業 外 損 益	58,124,906	42,501,057	49,501,920	7,000,863	-
特 別 利 益	0	253,900	0	253,900	皆減
特 別 損 失	0	3,368,107	2,445,084	923,023	27.4
特 別 損 益	0	3,114,207	2,445,084	669,123	-
総 収 益	1,128,073,741	1,027,342,079	846,368,989	180,973,090	17.6
総 費 用	1,161,896,349	1,116,975,747	1,082,592,198	34,383,549	3.1
当 年 度 純 損 益	33,822,608	89,633,668	236,223,209	146,589,541	163.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	17,915,201	47,548,869	283,772,078	236,223,209	496.8
利 益 剰 余 金	146,721,826	51,351,220	185,223,016	236,574,236	460.7

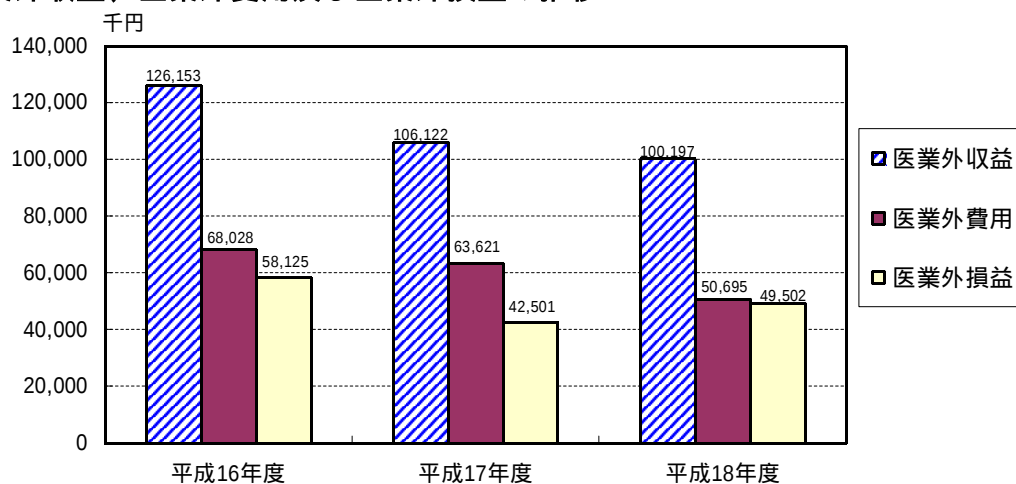
医業損益、医業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



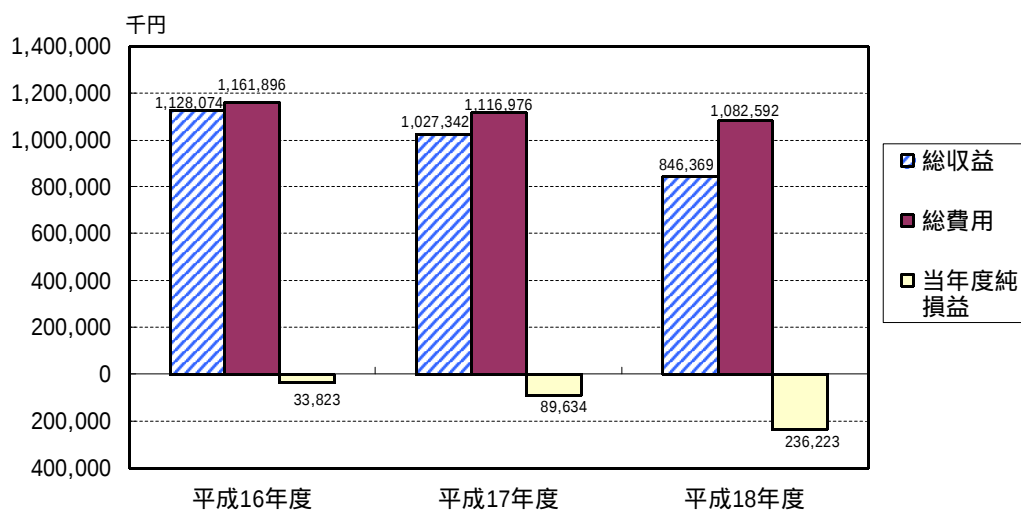
医業収益、医業費用及び医業損益の推移



医業外収益、医業外費用及び医業外損益の推移



総収益、総費用及び当年度純損益の推移



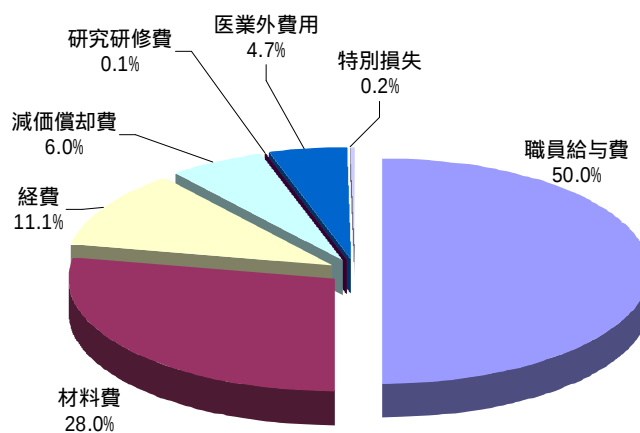
(6)費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成16年度(A)		平成17年度(B)		平成18年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	548,317,737	47.2	523,385,220	46.9	540,875,695	50.0	17,490,475	3.3
材 料 費	357,687,534	30.8	339,130,548	30.4	302,686,872	28.0	36,443,676	10.7
経 費	118,095,520	10.2	119,759,242	10.7	120,360,631	11.1	601,389	0.5
減 価 償 却 費	68,254,694	5.9	66,570,942	6.0	64,734,987	6.0	1,835,955	2.8
資 産 減 耗 費	90,125	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
研 究 研 修 費	1,422,419	0.1	1,141,172	0.1	793,913	0.1	347,259	30.4
医 業 外 費 用	68,028,320	5.9	63,620,516	5.7	50,695,016	4.7	12,925,500	20.3
特 別 損 失	0	0.0	3,368,107	0.3	2,445,084	0.2	923,023	27.4
合 計	1,161,896,349	100.0	1,116,975,747	100.0	1,082,592,198	100.0	34,383,549	3.1

平成18年度費用構成



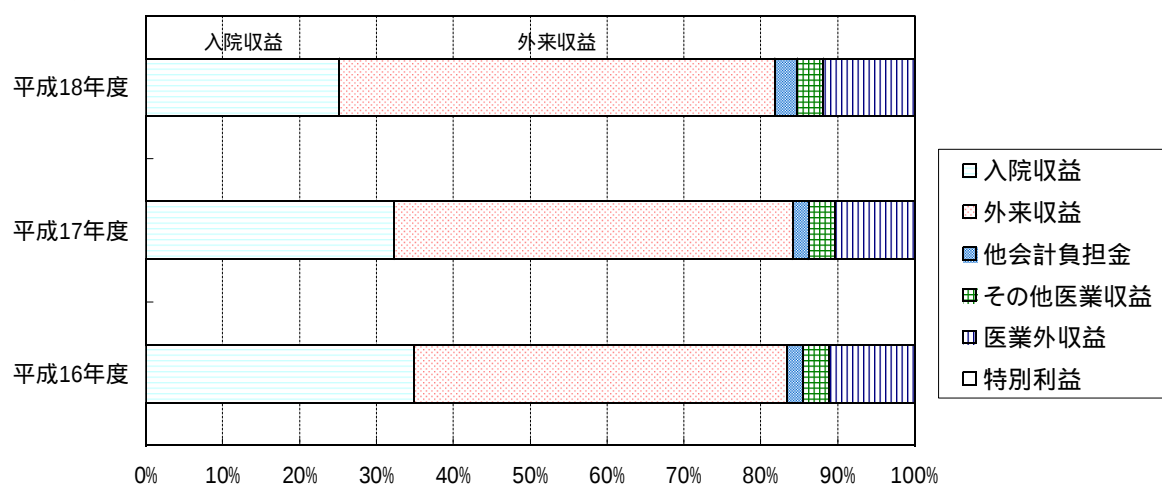
(7)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

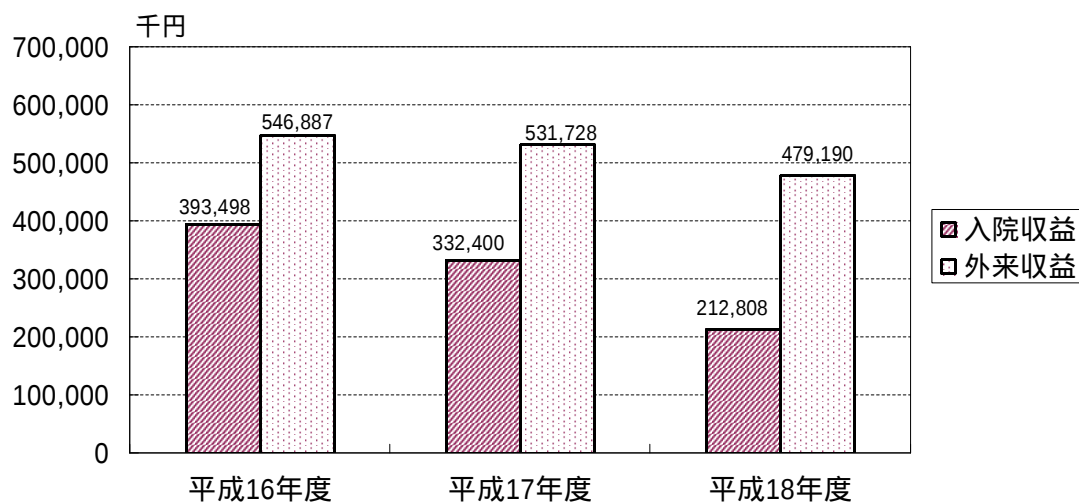
(単位：円、%)

区 分	平成16年度(A)		平成17年度(B)		平成18年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	393,497,507	34.9	332,400,008	32.4	212,808,103	25.1	119,591,905	36.0
外 来 収 益	546,887,109	48.5	531,727,781	51.8	479,190,120	56.6	52,537,661	9.9
他 会 計 負 担 金	23,500,000	2.1	21,500,000	2.1	25,300,000	3.0	3,800,000	17.7
そ の 他 医 業 収 益	38,035,899	3.4	35,338,817	3.4	28,873,830	3.4	6,464,987	18.3
医 業 外 収 益	126,153,226	11.2	106,121,573	10.3	100,196,936	11.8	5,924,637	5.6
特 別 利 益	0	0.0	253,900	0.0	0	0.0	253,900	皆減
合 計	1,128,073,741	100.0	1,027,342,079	100.0	846,368,989	100.0	180,973,090	17.6

収益構成比の推移



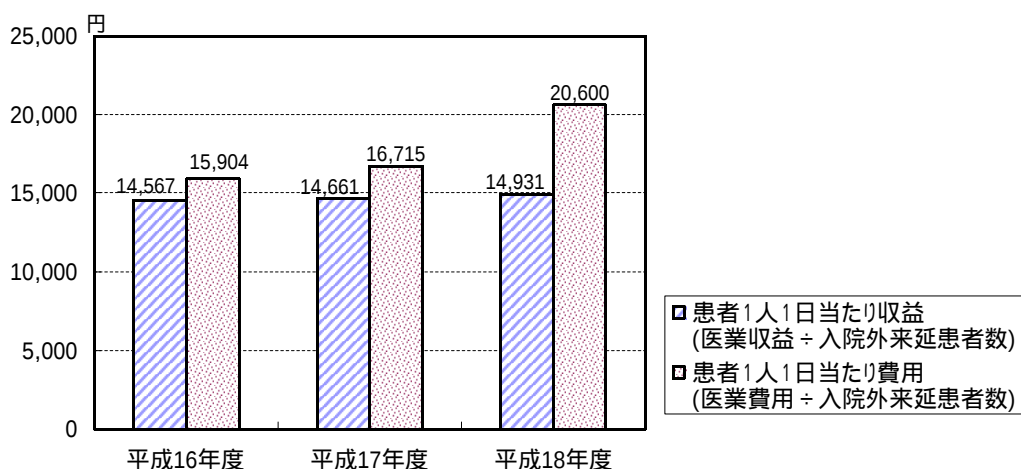
入院収益及び外来収益の推移



(8) 患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

患者1人1日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

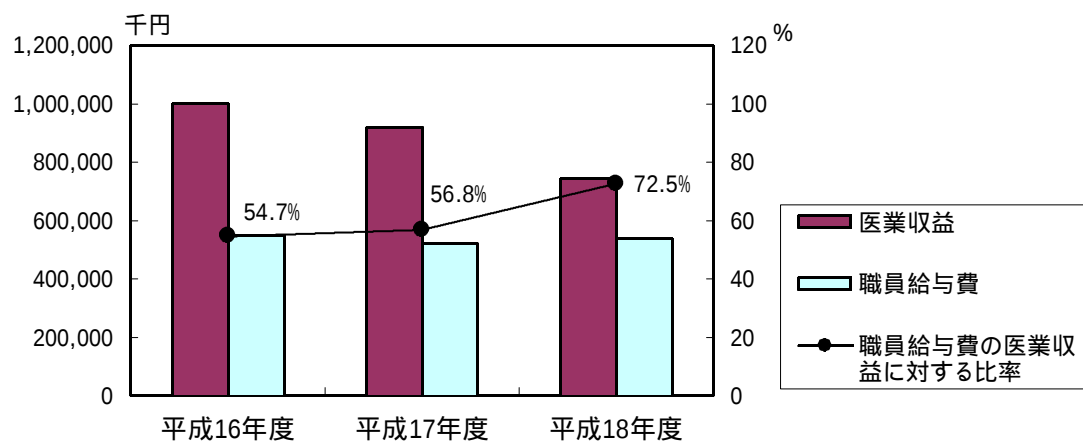
区 分 \ 年 度		平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者1人1日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	14,567	14,661	14,931	270	1.8
患者1人1日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	15,904	16,715	20,600	3,885	23.2
患者1人1日 当たり診療 収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円	23,561	23,320	1,960	8.4
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	円	10,501	10,949	582	5.3
	計	円	13,673	13,756	91	0.7



(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円	1,001,920,515	920,966,606	746,172,053	174,794,553	19.0
職 員 給 与 費	円	548,317,737	523,385,220	540,875,695	17,490,475	3.3
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	54.7	56.8	72.5	15.7	-



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度 科 目			平成16年度(A)		平成17年度(B)		平成18年度(C)		比較 (C)/(B)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,306,225,006	88.4	3,245,117,814	88.6	3,180,382,827	93.4	98.0	
		土 地	(216,948,223)	(5.8)	(216,948,223)	(5.9)	(216,948,223)	(6.4)	(100.0)	
		建 物	(2,450,329,394)	(65.5)	(2,398,621,264)	(65.5)	(2,347,067,211)	(68.9)	(97.9)	
		構 築 物	(108,352,058)	(2.9)	(100,237,359)	(2.7)	(92,122,660)	(2.7)	(91.9)	
		器 械 備 品	(525,141,847)	(14.0)	(524,228,850)	(14.3)	(519,265,772)	(15.3)	(99.1)	
		車 両	(5,453,484)	(0.1)	(5,082,118)	(0.1)	(4,978,961)	(0.1)	(98.0)	
		計	3,306,225,006	88.4	3,245,117,814	88.6	3,180,382,827	93.4	98.0	
	流動資産	現金預金	210,727,453	5.6	272,980,450	7.4	114,330,996	3.3	41.9	
		未 収 金	213,331,052	5.7	135,417,803	3.7	97,152,810	2.9	71.7	
		貯 蔵 品	11,169,874	0.3	9,986,307	0.3	12,275,341	0.4	122.9	
		計	435,228,379	11.6	418,384,560	11.4	223,759,147	6.6	53.5	
	資 産 合 計			3,741,453,385	100.0	3,663,502,374	100.0	3,404,141,974	100.0	92.9
	負債の部	流動負債	未 払 金	68,986,885	1.9	78,640,792	2.1	57,883,378	1.7	73.6
			預 り 金	0	0.0	2,028,750	0.1	0	0.0	皆減
計			68,986,885	1.9	80,669,542	2.2	57,883,378	1.7	71.8	
負 債 合 計			68,986,885	1.9	80,669,542	2.2	57,883,378	1.7	71.8	
資本の部	資本金	自己資本金	538,916,010	14.4	544,652,948	14.9	545,706,027	16.0	100.2	
		借入資本金	1,976,000,000	52.8	1,976,000,000	53.9	1,974,946,921	58.0	99.9	
		計	2,514,916,010	67.2	2,520,652,948	68.8	2,520,652,948	74.0	100.0	
	剰余金	資本剰余金	1,010,828,664	27.0	1,010,828,664	27.6	1,010,828,664	29.7	100.0	
		利益剰余金	146,721,826	3.9	51,351,220	1.4	185,223,016	5.4	360.7	
		減債積立金	(4,954,000)	(0.1)	(4,954,000)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(92.9)	
		利益積立金	(60,000,000)	(1.6)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-	
		建設改良積	(99,683,027)	(2.7)	(93,946,089)	(2.6)	(93,946,089)	(2.8)	(100.0)	
		当年度未処理欠	(17,915,201)	(0.5)	(47,548,869)	(1.3)	(283,772,078)	(8.3)	(596.8)	
		計	1,157,550,490	30.9	1,062,179,884	29.0	825,605,648	24.3	77.7	
資 本 合 計			3,672,466,500	98.1	3,582,832,832	97.8	3,346,258,596	98.3	93.4	
負 債 資 本 合 計			3,741,453,385	100.0	3,663,502,374	100.0	3,404,141,974	100.0	92.9	

資産について

固定資産は、前年度に比較して64,735千円(2.0%)減少し、構成比率は93.4%となっている。その内訳は、建物51,554千円(2.1%)、構築物8,115千円(8.1%)、器械備品4,963千円(0.9%)、車両103千円(2.0%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して194,625千円(46.5%)減少し、構成比率は6.6%となっている。その内訳は、貯蔵品2,289千円(22.9%)の増、現金預金158,649千円(58.1%)、未収金38,265千円(28.3%)の減となっている。

負債について

負債は、流動負債で前年度に比較して22,786千円(28.2%)減少している。その内訳は、未払金20,757千円(26.4%)、預り金2,029千円(皆減)の減となっている。

資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は1,053千円(0.2%)の増、借入資本金は1,053千円(0.1%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、利益剰余金は236,574千円(460.7%)の減となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
企業債未償還残高 (期首)	1,878,000,000	1,976,000,000	1,976,000,000	1,976,000,000
企業債借入額	98,000,000	0	0	0
企業債償還額	0	0	0	1,053,079
企業債未償還残高 (期末)	1,976,000,000	1,976,000,000	1,976,000,000	1,974,946,921

平成18年度から、企業債の一部償還が始まった。

5.経営分析

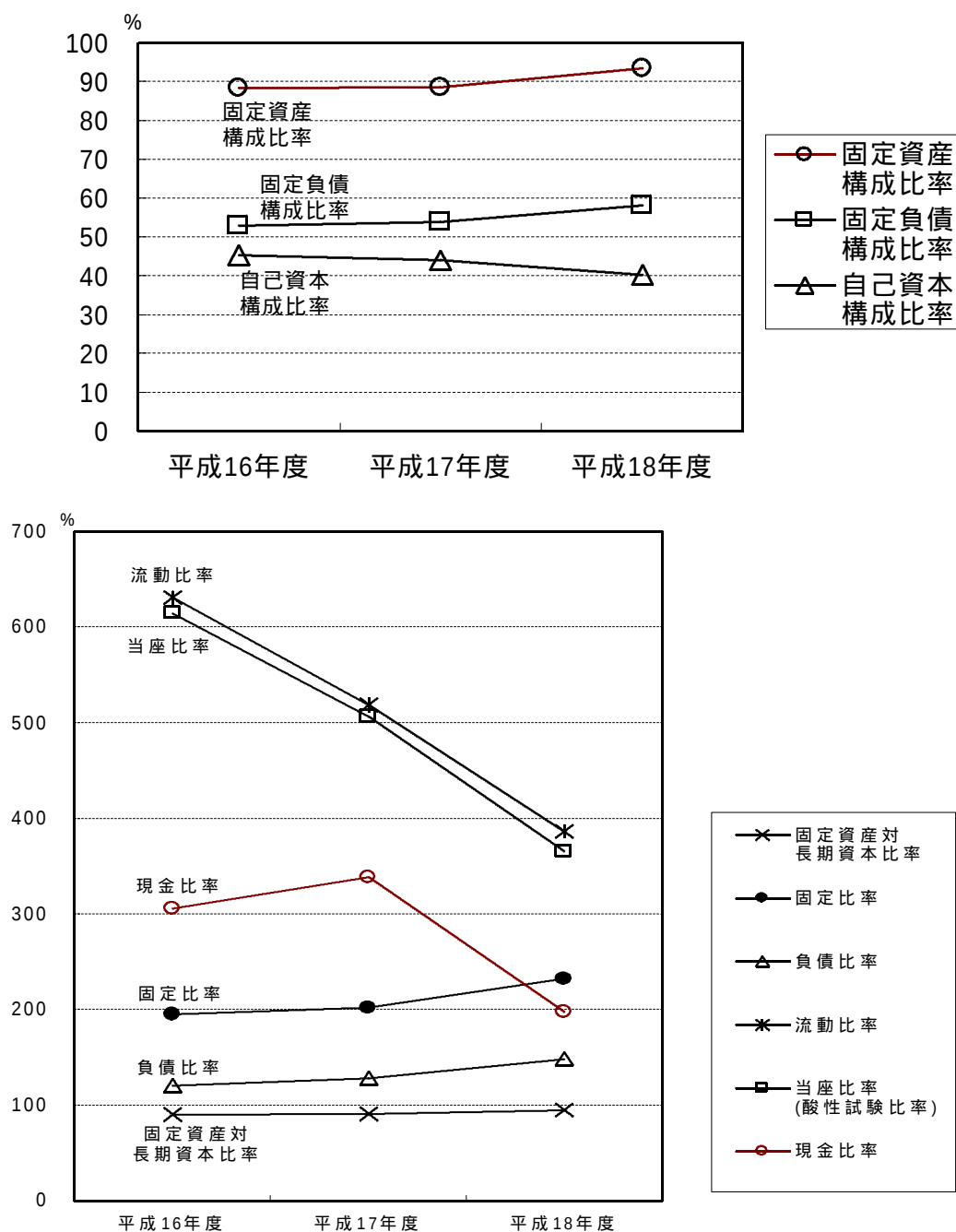
経営成績及び財政状態について主要財務比率は、次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成16年度	平成17年度	平成18年度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	88.37	88.58	93.43	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	52.81	53.94	58.02	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	45.34	43.86	40.28	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長期資本比率	90.03	90.57	95.04	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固 定 比 率	194.89	201.96	231.92	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負 債 比 率	120.54	128.00	148.24	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流 動 比 率	630.89	518.64	386.57	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	614.69	506.26	365.36	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現 金 比 率	305.46	338.39	197.52	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

主要財務比率(過去3か年度)の推移



過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率、現金比率共に、前年度に比較して下降している。

自己資本構成比率は40.28%で、前年度に比較して3.58ポイント下降となった。

固定資産対長期資本比率は90%台で、ほぼ横ばいで推移している。

固定比率、負債比率共に上昇傾向にある。財務的安定性に不安要素が介在しているものと思われる。今後、減価償却費等が病院経営にとって負担が重くなるものと推量される。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	97.09	91.98	78.18	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	97.09	92.23	78.36	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	91.59	87.71	72.48	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

総収支比率

医業費用20,535千円(2.0%)、医業外費用12,926千円(20.3%)の減となったが、医業収益174,795千円(19.0%)、医業外収益5,925千円(5.6%)の減となったことにより80%以下となっている。また、前年度に比べ13.80ポイント下降している。

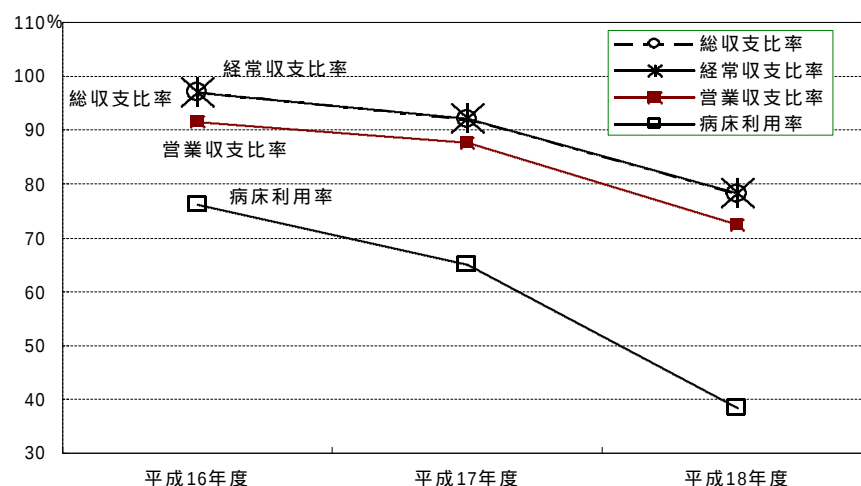
経常収支比率

前述の要因が大きく影響し、前年度に比較して13.87ポイント下降している。

営業収支比率

医業費用が20,535千円(2.0%)の減であったが、医業収益も174,795千円(19.0%)の減となり、前年度に比較して15.23ポイント下降している。

収益性に関する主な指標(過去3か年度)と病床利用率の推移



仙北市病院事業(市立角館総合病院)会計

決算の状況及び意見

1.業務実績

本年度は、白内障手術装置、全身麻酔器、透析用患者監視装置、電動油圧手術台、生体情報モニターその他の医療機器を整備した。

診療体制については、医師充足率80%を維持している。また、将来の医師確保に資するため、臨床研修医を受け入れた。

診療報酬及び薬価等の改定による収益減に対応するため、5月から一般病床の10対1看護を開始した。また、7月には一般病床を10床削減し、亜急性期病床を導入した。

患者数は、延べ患者数が入院106,336人、外来177,719人となっている。延べ人数で入院3,176人、外来5,056人の減となっている。

2.経営成績

平成17年度に比較して、医業収益が30,623千円(0.8%)の減で、その内訳は、他会計負担金27,300千円(81.3%)、その他医業収益6,001千円(7.0%)の増、入院収益14,057千円(0.6%)、外来収益49,867千円(4.3%)の減となっている。

一方、医業費用は16,996千円(0.4%)の増で、その内訳は、経費51,292千円(11.2%)、研究研修費520千円(5.9%)の増、職員給与費4,949千円(0.2%)、材料費23,263千円(2.8%)、減価償却費2,738千円(2.2%)、資産減耗費3,866千円(39.4%)の減となっている。

この結果、医業損益が264,928千円の損失(赤字)で、当期純損益でも145,818千円の損失となっており、累積欠損金も990,507千円(前年度844,689千円)となっている。

・収益性について

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率のすべてが平成17年度を下回った。特に総収支比率については、96.50%(前年度101.27%)と再び100%を下回った。

これらの比率が依然として90%台であり、黒字化への道のりが険しいことを示している。

3.財政状態

・資産について

前年度に比較すると、固定資産は73,343千円(4.4%)減少し、流動資産は、現金預金168,918千円(45.7%)の減となったことなどにより、154,435千円(16.7%)の減少となっている。

・負債について

負債は22,829千円(8.8%)減少している。これは、固定負債が2,700千円(19.8%)の減、未払金19,925千円(8.6%)の減などにより流動負債が20,129千円(8.2%)減少したことによる。

よる。

・財務分析指標について

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率は減少しているものの適正比率の範囲内で推移している。

しかし、現金比率が88.67%と100%を下回り、前年度に比較し61.39ポイントの減と大きく下降した。好ましい状況ではないので経営改善が求められる。

自己資本構成比率は39.30%で、前年度に比較して1.36ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は74.47%で、ほぼ横ばいで推移している。

固定比率は、平成17年度に減少したものの、171.37%と13.33ポイント上昇した。

負債比率は154.44%で、8.52ポイント上昇している。

4. 総括

病院事業(角館総合病院)については、地域の中核病院としての使命を担っており、市民の医療ニーズに対応するため、医療機器の整備や診療体制の充実に向けて努力していると認められる。

決算の状況については、当年度純損益が145,818,267円の欠損(赤字)となったことにより累積欠損金が990,507,130円(前年度844,688,863円)となっている。

また、期末の内部留保資金が545,784,784円であり、平成17年度末(680,090,078円)に対し134,305,294円の減少となっている。

このように累積欠損金が膨らみ、かつ、内部留保資金が大きく減少していく財務体質は企業経営としては好ましいものではない。また、現金比率が大きく減少していることや固定比率、負債比率がともに改善の兆しが見えていない。こうした兆候を示す要因を分析するとともに、他の自治体病院(特に黒字病院)の財務や経営に関する諸指標と比較し、財務体質及び経営体質の改善を図っていく必要があるものと考ええる。

特に、職員給与費の費用構成に占める割合や医業収益に対する比率、患者1人1日当たりの診療収入や経費等について、他の自治体病院と比較するなど詳細な経営分析を要するものと考ええる。

また、昨今の高度化する医療への対応や病院建物等の老朽化など多くの課題を抱えている。これらの解決策として、病院改築について真摯に考えていくべきである。地域の中核医療機関として、病院機能の充実に図り、田沢湖病院、各診療所との連携を密にし市民が安心して暮らせる医療体制を確立していただきたい。

医師充足率の向上、費用の削減はもちろんのこと、安全で良質な医療の提供にも十分留意した健全経営をお願いする。

なお、滞納となっている未収金については、「公立病院の診療に関する債権の消滅時効期間は、地方自治法第236条第1項の規定による5年ではなく、民法第170条第1号による3年(平成17年11月21日最高裁第2小法廷判決)」であるので、迅速かつ適確な滞納整理事務に努め、安易な不納欠損処分とならないようにしていただきたい。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

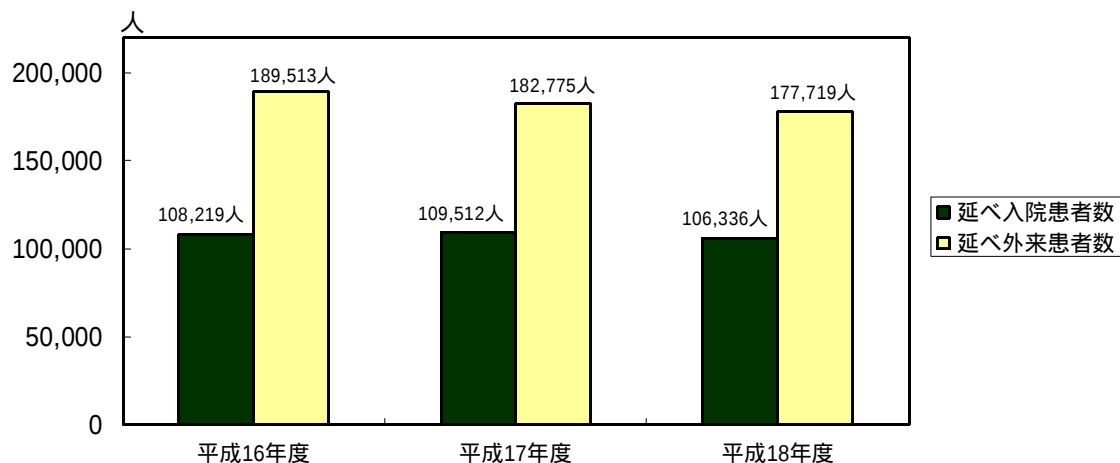
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

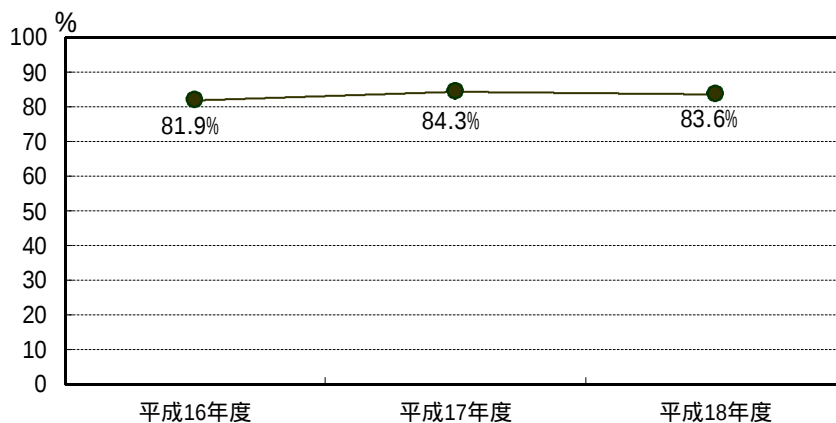
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	対前年(通年) 比 較 増 減 (C)-(B)
許可病床数			床	380(6月まで) 356(7月から)	356	356(6月まで) 346(7月から)	-
病床利用率			%	81.9	84.3	83.6	0.7
患者数	入院	延べ人数	人	108,219	109,512	106,336	3,176
		1日平均	人	296.5	300.0	291.3	8.7
	外来	延べ人数	人	189,513	182,775	177,719	5,056
		1日平均	人	779.9	749.1	725.4	23.7

(1) 延べ入院患者数及び延べ外来患者数の推移



(2) 病床利用率の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対 する執行率 (B)/(A)	備 考
事市 立業 角館 総合 収益 病院	1. 医 業 収 益	3,797,767,000	3,761,199,874	36,567,126	99.0	
	2. 医 業 外 収 益	244,000,000	246,223,211	2,223,211	100.9	
	3. 特 別 利 益	11,023,000	11,023,288	288	100.0	
	計	4,052,790,000	4,018,446,373	34,343,627	99.2	
事市 立業 角館 総合 費用 病院	1. 医 業 費 用	4,106,929,750	4,061,801,111	45,128,639	98.9	地方公営企業法第26条第2 項の規定による繰越額 2,829,750円
	2. 医 業 外 費 用	73,589,000	101,906,652	28,317,652	138.5	
	3. 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0	
	4. 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
	計	4,182,519,750	4,163,707,763	18,811,987	99.6	
差 引 (計)		129,729,750	145,261,390	-	-	

病院事業収益の対予算現額執行率は、99.2%となっている。

病院事業費用の対予算現額執行率は、99.6%で、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額2,829,750円があった。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、145,261千円となり、消費税等調整額を除いた後は、当期純損失が145,818千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
資市 立本 角館 的総 合病 院 収入	1. 企 業 債	46,600,000	46,600,000	0	100.0
	2. 出 資 金	20,000,000	20,000,000	0	100.0
	3. 負 担 金	1,000	0	1,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,528,000	1,528,612	612	100.0
	5. 寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
	計	69,129,000	69,128,612	388	100.0
資市 立本 角館 的総 合病 院 支出	1. 建 設 改 良 費	60,860,000	60,369,465	490,535	99.2
	2. 企業債償還金	126,731,000	126,730,295	705	100.0
	計	187,591,000	187,099,760	491,240	99.7

資本的収入額が資本的支出額に不足する額117,971,148円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,655円、過年度分損益勘定留保資金117,919,493円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等のうち、角館総合病院についての債務負担行為(予算第5条)、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産の購入限度額(予算第10条)は、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	債務負担行為	8,504,000	8,019,900	484,100	
第6条	企業債	46,600,000	46,600,000	0	政府資金11,900,000円 公営企業金融公庫11,900,000円 秋田県 22,800,000円
第7条	一時借入金	600,000,000	0	600,000,000	
第8条	職員給与費	2,572,667,000	2,562,992,441	9,674,559	
	交際費	500,000	264,000	236,000	
第9条	他会計からの補助金	66,410,000	66,410,000	0	
第10条	たな卸資産の購入限度額	591,626,000	564,049,749	27,576,251	

3.経営成績

(1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,758,159,158	医 業 費 用	4,023,086,733	医 業 損 益	264,927,575
医 業 外 収 益	245,567,508	医 業 外 費 用	137,481,488	医 業 外 損 益	108,086,020
特 別 利 益	11,023,288	特 別 損 失	0	特 別 損 益	11,023,288
総 収 益	4,014,749,954	総 費 用	4,160,568,221	当 期 純 損 益	145,818,267

医業損益で264,928千円の損失、医業外損益で108,086千円の利益、特別損益で11,023千円の利益となっており、この結果、145,818千円の純損失を生じ、未処理欠損金は990,507千円となっている。

(2)医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,729,838,776	3,788,782,328	3,758,159,158	30,623,170	0.8
入 院 収 益	2,510,237,054	2,520,935,335	2,506,878,416	14,056,919	0.6
外 来 収 益	1,130,017,885	1,148,797,660	1,098,930,556	49,867,104	4.3
他 会 計 負 担 金	0	33,600,000	60,900,000	27,300,000	81.3
その他医業収益	89,583,837	85,449,333	91,450,186	6,000,853	7.0
医 業 費 用	4,086,983,695	4,006,090,730	4,023,086,733	16,996,003	0.4
職 員 給 与 費	2,621,627,796	2,567,336,311	2,562,387,141	4,949,170	0.2
材 料 費	857,826,634	838,588,096	815,324,816	23,263,280	2.8
経 費	459,468,435	457,773,727	509,066,119	51,292,392	11.2
減 価 償 却 費	126,140,402	123,840,755	121,103,037	2,737,718	2.2
資 産 減 耗 費	10,638,026	9,810,421	5,944,089	3,866,332	39.4
研 究 研 修 費	11,282,402	8,741,420	9,261,531	520,111	5.9
医 業 損 益	357,144,919	217,308,402	264,927,575	47,619,173	-

医業損益を前年度と比較すると、

医業収益は30,623千円(0.8%)減少しており、項目別にみると、他会計負担金27,300千円(81.3%)、その他医業収益6,001千円(7.0%)の増、入院収益14,057千円(0.6%)、外来収益49,867千円(4.3%)の減となっている。

医業費用は16,996千円(0.4%)増加しており、項目別にみると、経費51,292千円(11.2%)、研究研修費520千円(5.9%)の増、職員給与費4,949千円(0.2%)、材料費23,263千円(2.8%)、減価償却費2,738千円(2.2%)、資産減耗費3,866千円(39.4%)の減となっている。

この結果、医業損益は264,928千円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	297,759,167	280,638,575	245,567,508	35,071,067	12.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,068	5,886	137,628	131,742	2,238.2
補 助 金	0	306,160	0	306,160	皆減
他 会 計 補 助 金	270,000,000	167,340,000	66,410,000	100,930,000	60.3
他 会 計 負 担 金	0	89,760,000	157,533,000	67,773,000	75.5
負担金及び交付金	14,257,760	0	0	0	-
建物貸付料収益	2,466,379	1,088,381	0	1,088,381	皆減
その他医業外収益	10,993,960	22,138,148	21,486,880	651,268	2.9
医 業 外 費 用	146,766,394	138,043,567	137,481,488	562,079	0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,850,840	69,345,898	65,994,660	3,351,238	4.8
雑 支 出	66,989,287	25,975,347	0	25,975,347	皆減
地 域 医 療 支 援 事 業 費	4,246,819	744,775	789,868	45,093	6.1
雑 損 失	2,679,448	41,977,547	70,696,960	28,719,413	68.4
医 業 外 損 益	150,992,773	142,595,008	108,086,020	34,508,988	-

医業外損益を前年度と比較すると、

医業外収益は35,071千円(12.5%)減少しており、項目別にみると、受取利息及び配当金132千円(2,238.2%)、他会計負担金67,773千円(75.5%)の増、補助金306千円(皆減)、他会計補助金100,930千円(60.3%)、建物貸付料収益1,088千円(皆減)、その他医業外収益651千円(2.9%)の減となっている。

医業外費用は562千円(0.4%)減少しており、項目別にみると、地域医療支援事業費45千円(6.1%)、雑損失28,719千円(68.4%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費3,351千円(4.8%)、雑支出25,975千円(皆減)の減となっている。

なお、雑支出及び雑損失の比較増減幅が大きいのは、前年度から雑支出の項目を廃止し、雑損失としたことによる。

この結果、医業外損益は108,086千円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	45,303,347	127,265,924	11,023,288	116,242,636	91.3
固定資産売却益	11,430,355	16,897,312	11,023,288	5,874,024	34.8
補 償 費	33,872,992	110,368,612	0	110,368,612	皆減
特 別 損 益	45,303,347	127,265,924	11,023,288	116,242,636	-

特別利益は116,243千円(91.3%)減少しており、この内訳は、固定資産売却益5,874千円(34.8%)及び補償費110,369千円(皆減)の減である。

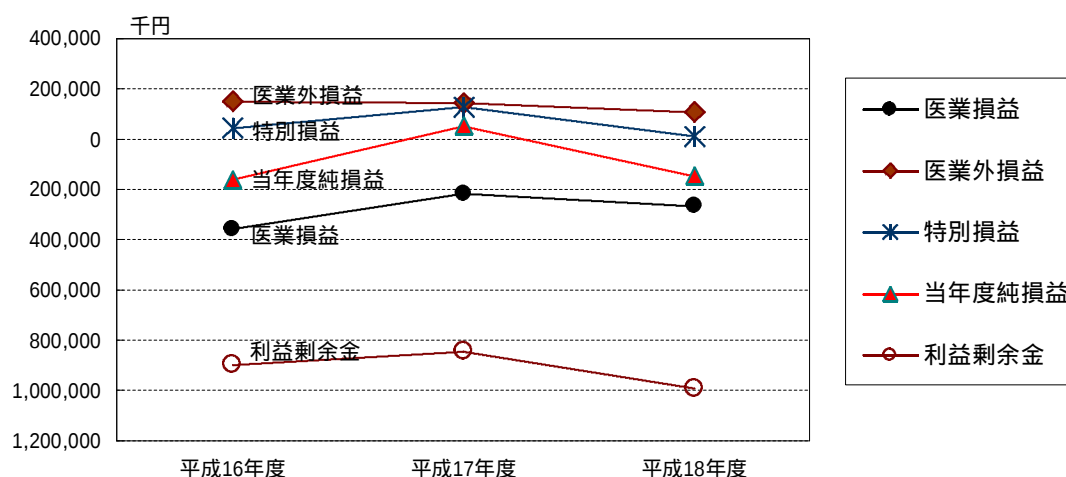
(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

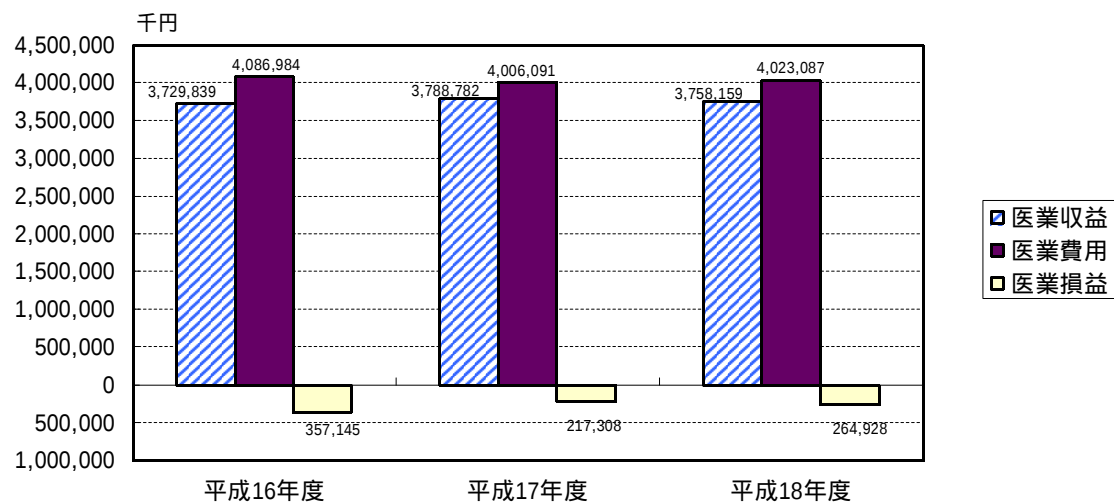
(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,729,838,776	3,788,782,328	3,758,159,158	30,623,170	0.8
医 業 費 用	4,086,983,695	4,006,090,730	4,023,086,733	16,996,003	0.4
医 業 損 益	357,144,919	217,308,402	264,927,575	47,619,173	-
医 業 外 収 益	297,759,167	280,638,575	245,567,508	35,071,067	12.5
医 業 外 費 用	146,766,394	138,043,567	137,481,488	562,079	0.4
医 業 外 損 益	150,992,773	142,595,008	108,086,020	34,508,988	-
特 別 利 益	45,303,347	127,265,924	11,023,288	116,242,636	91.3
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	45,303,347	127,265,924	11,023,288	116,242,636	-
総 収 益	4,072,901,290	4,196,686,827	4,014,749,954	181,936,873	4.3
総 費 用	4,233,750,089	4,144,134,297	4,160,568,221	16,433,924	0.4
当 年 度 純 損 益	160,848,799	52,552,530	145,818,267	198,370,797	377.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	897,241,393	844,688,863	990,507,130	145,818,267	17.3
利 益 剰 余 金	897,241,393	844,688,863	990,507,130	145,818,267	17.3

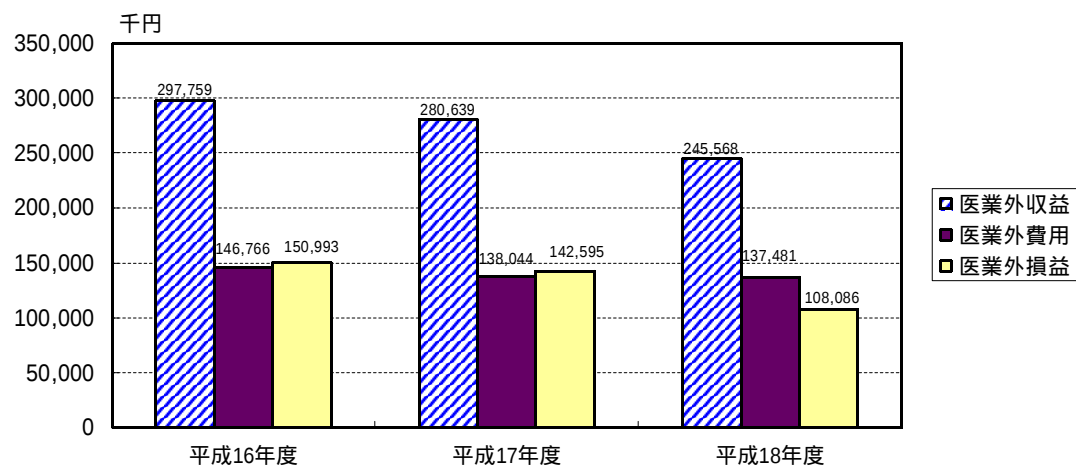
医業損益、医業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



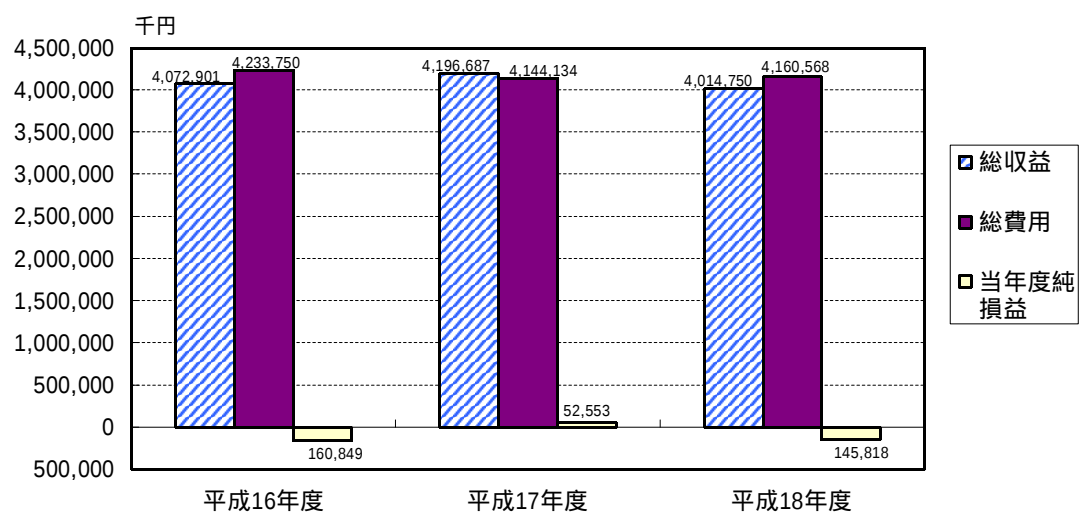
医業収益、医業費用及び医業損益の推移



医業外収益、医業外費用及び医業外損益の推移



総収益、総費用及び当年度純損益の推移



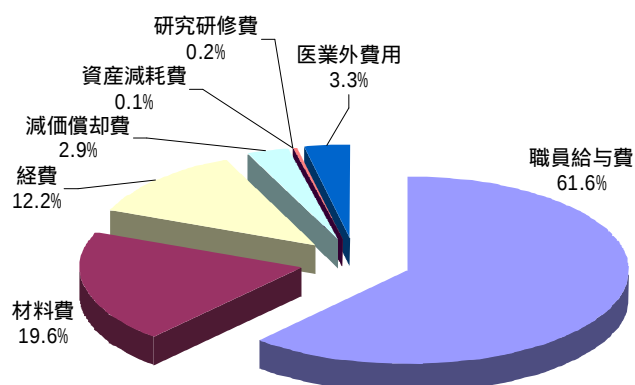
(6)費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成16年度(A)		平成17年度(B)		平成18年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	2,621,627,796	61.9	2,567,336,311	62.0	2,562,387,141	61.6	4,949,170	0.2
材 料 費	857,826,634	20.3	838,588,096	20.2	815,324,816	19.6	23,263,280	2.8
経 費	459,468,435	10.9	457,773,727	11.0	509,066,119	12.2	51,292,392	11.2
減 価 償 却 費	126,140,402	3.0	123,840,755	3.0	121,103,037	2.9	2,737,718	2.2
資 産 減 耗 費	10,638,026	0.3	9,810,421	0.2	5,944,089	0.1	3,866,332	39.4
研 究 研 修 費	11,282,402	0.3	8,741,420	0.2	9,261,531	0.2	520,111	5.9
医 業 外 費 用	146,766,394	3.5	138,043,567	3.3	137,481,488	3.3	562,079	0.4
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,233,750,089	100.0	4,144,134,297	100.0	4,160,568,221	100.0	16,433,924	0.4

平成18年度費用構成



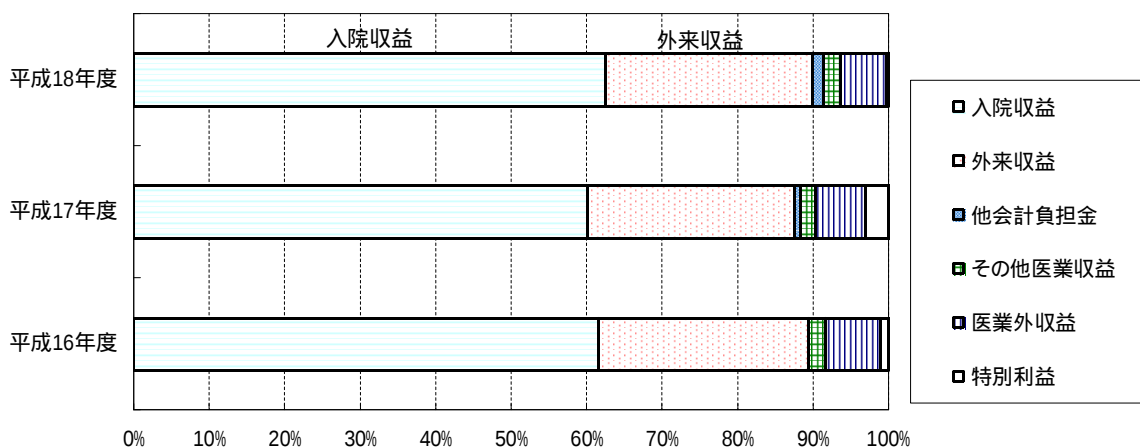
(7)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

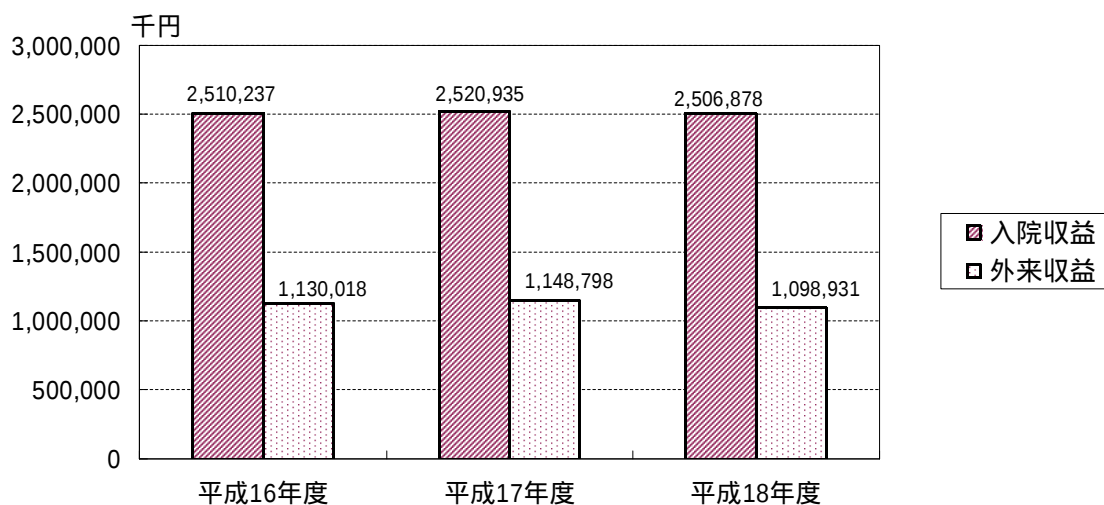
(単位：円、%)

区 分	年 度	平成16年度(A)		平成17年度(B)		平成18年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益		2,510,237,054	61.6	2,520,935,335	60.1	2,506,878,416	62.4	14,056,919	0.6
外 来 収 益		1,130,017,885	27.7	1,148,797,660	27.4	1,098,930,556	27.4	49,867,104	4.3
他 会 計 負 担 金		0	0.0	33,600,000	0.8	60,900,000	1.5	27,300,000	81.3
そ の 他 医 業 収 益		89,583,837	2.2	85,449,333	2.0	91,450,186	2.3	6,000,853	7.0
医 業 外 収 益		297,759,167	7.3	280,638,575	6.7	245,567,508	6.1	35,071,067	12.5
特 別 利 益		45,303,347	1.1	127,265,924	3.0	11,023,288	0.3	116,242,636	91.3
合 計		4,072,901,290	100.0	4,196,686,827	100.0	4,014,749,954	100.0	181,936,873	4.3

収益構成比の推移



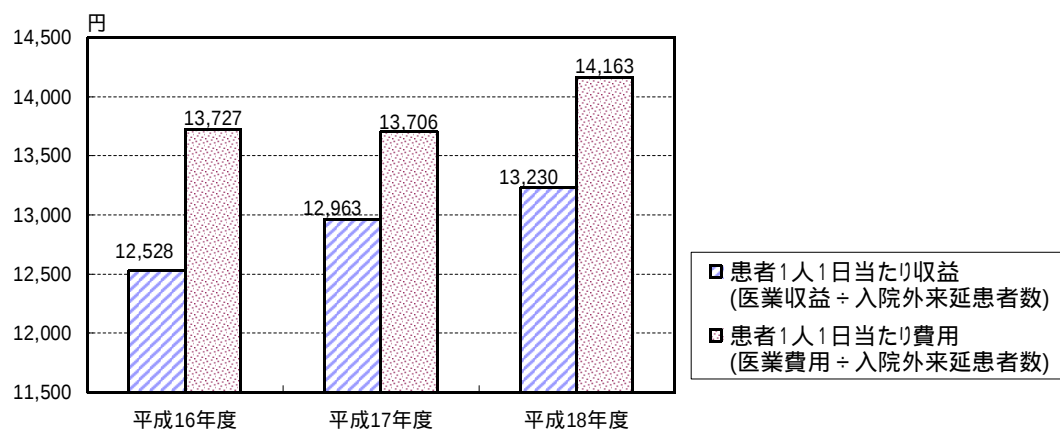
入院収益及び外来収益の推移



(8)患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

患者1人1日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

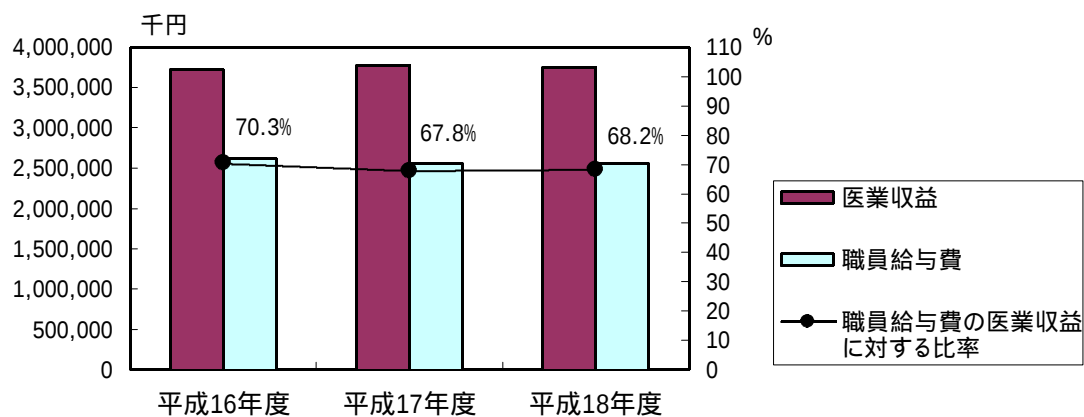
区 分		年 度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者1人1日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)		円	12,528	12,963	13,230	267	2.1
患者1人1日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)		円	13,727	13,706	14,163	457	3.3
患者1人1日 当たり 診療収益	入 院 患 者 (入院収益÷入院延患者数)	円	23,196	23,020	23,575	555	2.4
	外 来 患 者 (外来収益÷外来延患者数)	円	5,963	6,285	6,184	101	1.6
	計	円	12,227	12,555	12,694	139	1.1



(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益		円	3,729,838,776	3,788,782,328	3,758,159,158	30,623,170	0.8
職 員 給 与 費		円	2,621,627,796	2,567,336,311	2,562,387,141	4,949,170	0.2
職員給与費の 医業収益に対する比率		%	70.3	67.8	68.2	0.4	-



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度 科 目			平成16年度(A)		平成17年度(B)		平成18年度(C)		比較 (C)/(B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,747,020,078	67.7	1,663,617,816	64.2	1,590,274,548	67.3	95.6
		土 地	(165,147,407)	(6.4)	(162,972,533)	(6.3)	(160,635,358)	(6.8)	(98.6)
		建 物	(1,234,067,051)	(47.9)	(1,182,052,939)	(45.6)	(1,134,826,744)	(48.0)	(96.0)
		構 築 物	(39,688,444)	(1.5)	(35,698,862)	(1.4)	(31,568,590)	(1.3)	(88.4)
		器 械 備 品	(305,797,601)	(11.9)	(280,944,247)	(10.8)	(261,596,621)	(11.1)	(93.1)
		車 両	(2,319,575)	(0.1)	(1,949,235)	(0.1)	(1,647,235)	(0.1)	(84.5)
		無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	100.0
		計	1,748,888,967	67.8	1,665,486,705	64.3	1,592,143,437	67.4	95.6
	流動資産	現 金 預 金	237,335,235	9.2	369,274,410	14.2	200,356,097	8.5	54.3
		未 収 金	575,763,744	22.3	540,606,463	20.9	554,215,932	23.4	102.5
		貯 蔵 品	14,130,216	0.6	13,183,543	0.5	15,703,689	0.7	119.1
		前 払 金	2,570,675	0.1	3,105,516	0.1	1,459,494	0.1	47.0
		その他流動資産	100,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-
		計	829,899,870	32.2	926,169,932	35.7	771,735,212	32.6	83.3
資 産 合 計			2,578,788,837	100.0	2,591,656,637	100.0	2,363,878,649	100.0	91.2
負債の部	固定負債	その他固定負債	16,320,000	0.6	13,620,000	0.5	10,920,000	0.5	80.2
		計	16,320,000	0.6	13,620,000	0.5	10,920,000	0.5	80.2
	流動負債	未 払 金	213,606,883	8.3	232,057,434	9.0	212,132,783	9.0	91.4
		その他流動負債	12,803,777	0.5	14,022,420	0.5	13,817,645	0.5	98.5
		計	226,410,660	8.8	246,079,854	9.5	225,950,428	9.5	91.8
負 債 合 計			242,730,660	9.4	259,699,854	10.0	236,870,428	10.0	91.2
資本の部	資本金	自 己 資 本 金	1,637,840,635	63.5	1,657,840,635	64.0	1,677,840,635	71.0	101.2
		借 入 資 本 金	1,354,745,616	52.5	1,278,091,692	49.3	1,197,961,397	50.7	93.7
		計	2,992,586,251	116.0	2,935,932,327	113.3	2,875,802,032	121.7	98.0
	剰余金	資 本 剰 余 金	240,713,319	9.4	240,713,319	9.3	241,713,319	10.2	100.4
		利 益 剰 余 金	897,241,393	34.8	844,688,863	32.6	990,507,130	41.9	117.3
		当 年 度 未 処 理 欠 損	(897,241,393)	(34.8)	(844,688,863)	(32.6)	(990,507,130)	(41.9)	(117.3)
		計	656,528,074	25.4	603,975,544	23.3	748,793,811	31.7	124.0
	資 本 合 計			2,336,058,177	90.6	2,331,956,783	90.0	2,127,008,221	90.0
負 債 資 本 合 計			2,578,788,837	100.0	2,591,656,637	100.0	2,363,878,649	100.0	91.2

資産について

固定資産は、前年度に比較して73,343千円(4.4%)減少し、構成比率は67.4%となっている。その内訳は、土地2,337千円(1.4%)、建物47,226千円(4.0%)、構築物4,130千円(11.6%)、器械備品19,348千円(6.9%)、車両302千円(15.5%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して154,435千円(16.7%)減少し、構成比率は32.6%となっている。その内訳は、未収金13,609千円(2.5%)、貯蔵品2,520千円(19.1%)の増、現金預金168,918千円(45.7%)、前払金1,646千円(53.0%)の減となっている。

負債について

負債は、前年度に比較して22,829千円(8.8%)減少している。その内訳は、固定負債が、その他固定負債2,700千円(19.8%)の減、流動負債が、未払金19,925千円(8.6%)、その他流動負債205千円(1.5%)の減となっている。

資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は20,000千円(1.2%)の増、借入資本金は80,130千円(6.3%)の減となっており、合計で60,130千円(2.0%)の減となっている。

剰余金については、前年度に比較すると、資本剰余金は1,000千円(0.4%)の増、利益剰余金はすべて未処理欠損金であり、145,818千円(17.3%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
企業債未償還残高 (期首)	1,491,338,746	1,438,870,939	1,354,745,616	1,278,091,692
企業債借入額	43,600,000	45,800,000	49,500,000	46,600,000
企業債償還額	96,067,807	129,925,323	126,153,924	126,730,295
企業債未償還残高 (期末)	1,438,870,939	1,354,745,616	1,278,091,692	1,197,961,397

5.経営分析

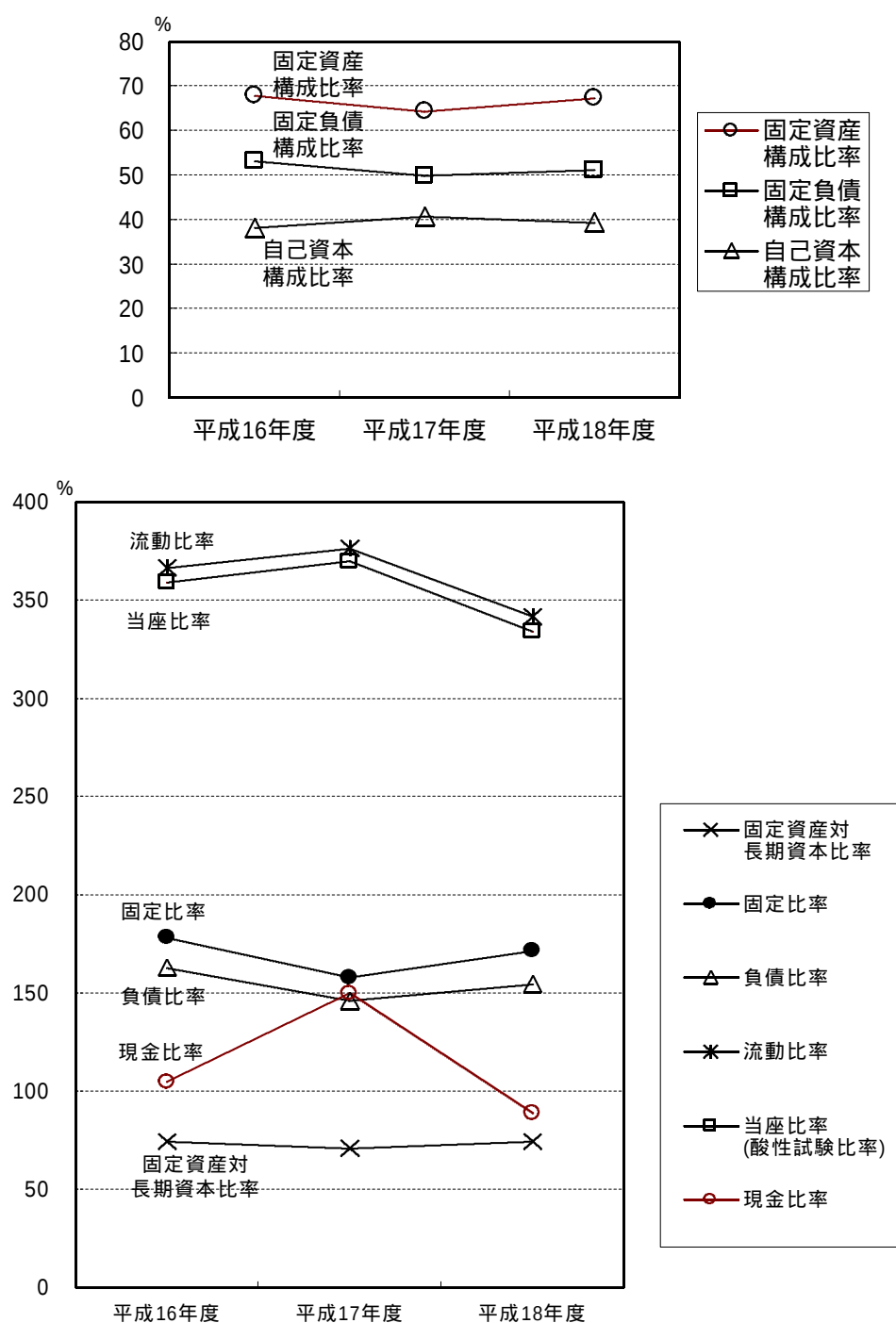
経営成績及び財政状態について主要財務比率は、次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成16年度	平成17年度	平成18年度	説 明
構成比率	1. 固定資産構成比率	67.82	64.26	67.35	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	53.17	49.84	51.14	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	38.05	40.66	39.30	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいくほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	74.35	71.01	74.47	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	178.22	158.04	171.37	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	162.79	145.92	154.44	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	366.55	376.37	341.55	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	359.13	369.75	333.95	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	104.83	150.06	88.67	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

主要財務比率(過去3か年度)の推移



過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率共に適正比率で推移している。
 現金比率は88.67%と100%を下回り、前年度に比較して61.39ポイント下降している。
 自己資本構成比率は39.30%で、前年度に比較して1.36ポイント下降している。
 固定資産対長期資本比率は74.47%で、ほぼ横ばいで推移している。
 固定比率は171.37%で、前年度に比較して13.33ポイント上昇している。
 負債比率は154.44%で、前年度に比較して8.52ポイント上昇している。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	96.20	101.27	96.50	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	95.13	98.20	96.23	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	91.26	94.58	93.41	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

総収支比率

医業収益が30,623千円(0.8%)、医業外収益が35,071千円(12.5%)、特別利益が116,243千円(91.3%)の減であった。また、医業費用が16,996千円(0.4%)の増、医業外費用が562千円(0.4%)の減であった。その結果、総収支比率は、100%を下回った。

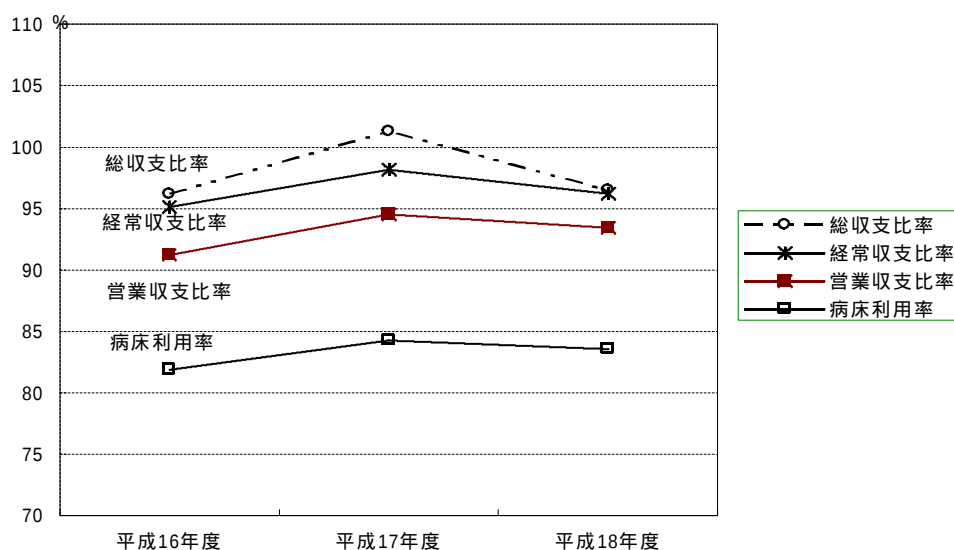
経常収支比率

総収支比率と同様に、100%を下回っている。

営業収支比率

依然として100%を下回っており、前年度に比較して1.17ポイント下降した。

収益性に関する主な指標(過去3か年度)と病床利用率の推移



平成 1 8 年度

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

平成 18 年度仙北市温泉事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1. 審査の期間

平成19年7月3日から8月1日まで

2. 実施審査場所

仙北市企業局 会議室

3. 審査の手続き

決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。

また、この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則「経済性の発揮と公共の福祉の増進」に則っているかどうかを審査した。さらに、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査をしたほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、温泉事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、本事業年度における予算執行は、所期の目的に従いおおむね適正に執行されたものと認めた。

第 3 審査の意見

温泉事業会計の予算執行状況、業務実績、経営成績、財政状態、経営分析及び意見は次のとおりである。

1. 業務実績

本年度は、水沢温泉引湯管布設工事(第1工区～第3工区)を実施した。

業務量は、延べ供給戸数732戸、延べ供給口数2,064口、延べ供給量565,020キロリットル(1日平均供給量1,548キロリットル)となっている。

また、新たに温泉供給をうけた場合の特別供給料金を1日9キロリットルにつき315万円を210万円に改め、利用施設の譲渡等により所有者が変更した場合の新所有者から徴収すべき同料金を1日9キロリットルにつき315万円を21万円に改めた。

2. 経営成績

平成17年度に比較して、営業収益は23,885千円(40.4%)減少している。営業費用は5,896千円(17.4%)減少しており、項目別でみると、職員給与費1,440千円(24.1%)の増、諸経費267千円(2.0%)、減価償却費7,068千円(47.8%)、資産減耗費1千円(皆減)の減となっている。

この結果、当期の純利益が5,739千円であり、未処分利益剰余金は30,690千円となっている。

・収益性について

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率すべての指標が大きく減少しているが、これは、平成17年度には温泉特別供給料金8口分があったことによるものである。

三つの指標すべてが100%を超えており、収益としては黒字であった。

3. 財政状態

・資産について

前年度に比較すると、固定資産は45,589千円(20.2%)増加し、構成比率は71.1%となっている。その内訳は、建物1,712千円(58.6%)、構築物45,127千円(27.3%)の増、機械及び装置876千円(1.6%)、車両及び運搬具336千円(26.6%)、器具及び備品39千円(5.5%)の減となっている。また、現金預金が増加したことなどにより、流動資産は16,580千円(17.7%)の増となっている。

・負債について

負債は、前年度に比較して530千円(183.2%)増加している。

・財務分析指標について

各分析指標の状況を見ると、各指標とも理想的な範囲の数値を示している。

流動比率、当座比率及び現金比率が大きく下降しているが、これは、流動負債が100万円未満と少額であることにより、比率そのものが非常に高いレベルとなっており、流動負債のわずかな変動に対しても敏感に反応するからである。

自己資本構成比率は、99.79%とほぼ100%に近い水準で推移している。これは、ほとんどが自己資本であり、健全経営であることを示している。無借金経営の実態を表している。

4.総括

温泉事業は、田沢湖高原地区、水沢地区のホテル、旅館へ温泉を供給し、両地区の観光産業の基盤となっており、温泉の安定供給が極めて重要である。

当温泉事業が保有している温泉は、造成温泉であり、これまで幾度かボーリングし、湯量の確保に努めてはいるものの、業務実態を見ても明らかなように、近年、温泉造成量が落ち込む傾向にあり、安定供給に苦慮している様子がうかがえる。

当期は、塚本総業株式会社と水沢温泉水分湯契約を締結するなど、温泉の安定供給を堅持するための対策を講じている。しかし、温泉は、自然からの恵みに頼らざるを得ず、人知の及ばないものであるという特殊事情を抱えている。

経営的には、企業債残高がゼロであり、かつ黒字決算となっており、何ら問題がないように見えるが、現在利用している温泉が枯渇すれば、企業経営が成り立たないというハイリスクを抱えている。

こうした状況を踏まえて、温泉事業の経営にあたっては、不測の事態に備えるという危機管理的な意味合いをも含め、温泉の安定供給に関する調査研究にも力を注いでいただきたい。

また、費用構成を見ると、減価償却費が大きく減少しているが、耐用年数を経過した資産の増加によるものと思うので、源泉設備、引湯管などの維持管理には細心の注意を払い、予期せぬ支出をもたらないように努めていただきたい。

なお、滞納にかかる未収金については、個々の実態に応じた適切な回収策が図られるよう希望する。また、消滅時効が水道料金債権に準じて、民法第173条第1号の規定による2年であるので、迅速かつ適確な滞納整理事務を心がけ、安易な不納欠損処分をすることのないようにされたい。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

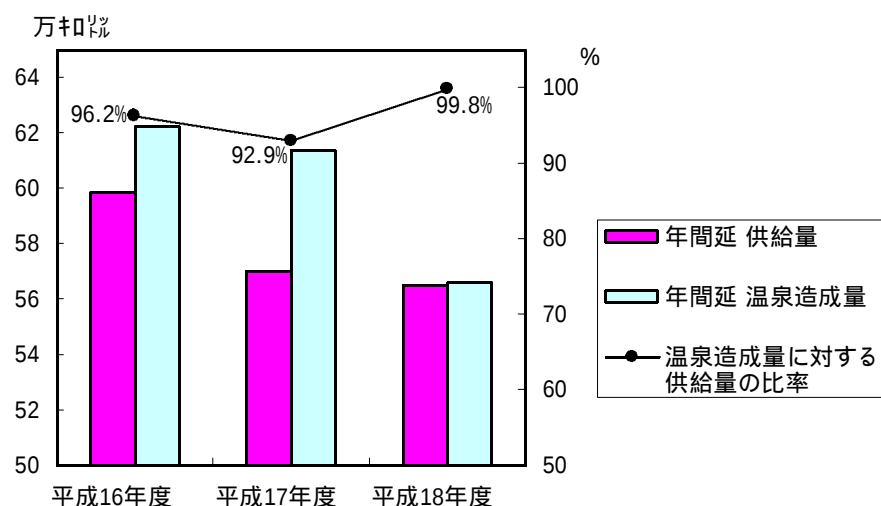
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

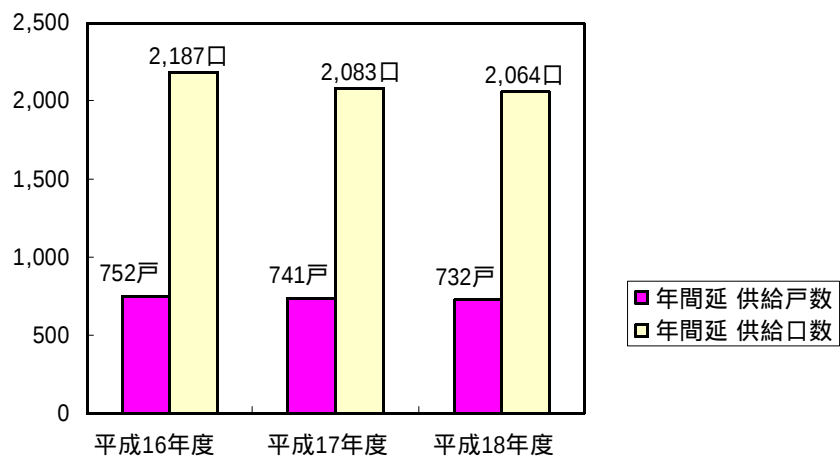
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	対 前 年 (通 年) 比 較 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	752	741	732	9
年間延 供給口数	口	2,187	2,083	2,064	19
年間延 供給量	千リットル	598,743	570,150	565,020	5,130
年間延 温泉造成量	千リットル	622,467	613,625	566,254	47,371

(1) 年間延べ温泉供給量及び年間延べ温泉造成量の推移



(2) 年間延べ供給戸数及び年間延べ供給口数の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)
温泉事業 収益	1. 営 業 収 益	35,334,000	36,937,780	1,603,780	104.5
	2. 営 業 外 収 益	25,000	50,865	25,865	203.5
	3. 特 別 利 益	3,000	0	3,000	0.0
	計	35,362,000	36,988,645	1,626,645	104.6
温泉事業 費用	1. 営 業 費 用	32,643,000	28,584,803	4,058,197	87.6
	2. 営 業 外 費 用	446,000	0	446,000	0.0
	3. 特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
	4. 予 備 費	2,270,000	0	2,270,000	0.0
	計	35,362,000	28,584,803	6,777,197	80.8
差 引 (計)		0	8,403,842	-	-

温泉事業収益の対予算現額執行率は、104.6%となっている。

温泉事業費用の対予算現額執行率は、80.8%で、6,777千円の不用額を生じている。

温泉事業収益が温泉事業費用を超える額は、8,404千円となり、消費税等調整額を除いた後は、当期純利益が5,739千円となったものである。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)
資本的 収入	1. 他 会 計 補 助 金	55,900,000	55,900,000	0	100.0
	計	55,900,000	55,900,000	0	100.0
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	56,043,000	55,961,850	81,150	99.9
	計	56,043,000	55,961,850	81,150	99.9

資本的収入額が資本的支出額に不足する額61,850円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,850円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

一時借入金(予算第5条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第6条)、他会計からの補助金(予算第7条)及びたな卸資産の購入限度額(予算第8条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	一時借入金	60,000,000	0	60,000,000	
第6条	職員給与費	7,817,000	7,360,537	456,463	
	交際費	20,000	0	20,000	
第7条	他会計からの補助金	55,900,000	55,900,000	0	
第8条	たな卸資産の購入限度額	1,500,000	230,670	1,269,330	

3.経営成績

(1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	35,178,839	営 業 費 用	28,009,424	営 業 損 益	7,169,415
営 業 外 収 益	50,865	営 業 外 費 用	1,481,288	営 業 外 損 益	1,430,423
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	35,229,704	総 費 用	29,490,712	当 期 純 損 益	5,738,992

営業損益で7,169千円の利益、営業外損益で1,430千円の損失となっており、この結果、当期純利益が5,739千円となっている。

(2)営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	40,097,549	59,063,958	35,178,839	23,885,119	40.4
温 泉 収 益	40,097,549	59,063,958	35,178,839	23,885,119	40.4
営 業 費 用	47,257,706	33,905,034	28,009,424	5,895,610	17.4
職 員 給 与 費	4,780,152	5,967,066	7,407,322	1,440,256	24.1
諸 経 費	21,331,006	13,160,810	12,893,980	266,830	2.0
減 価 償 却 費	20,244,885	14,776,185	7,708,122	7,068,063	47.8
資 産 減 耗 費	901,663	973	0	973	皆減
営 業 損 益	7,160,157	25,158,924	7,169,415	17,989,509	-

営業損益を前年度と比較すると、

営業収益は23,885千円(40.4%)減少している。

営業費用は5,896千円(17.4%)減少しており、項目別でみると、職員給与費1,440千円(24.1%)の増、諸経費267千円(2.0%)、減価償却費7,068千円(47.8%)、資産減耗費1千円(皆減)の減となっている。

この結果、営業損益は7,169千円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	8,428,113	1,822,225	50,865	1,771,360	97.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,410	509	50,865	50,356	9,893.1
他 会 計 補 助 金	8,374,626	0	0	0	-
雑 収 益	27,077	1,821,716	0	1,821,716	皆減
営 業 外 費 用	876,894	124,765	1,481,288	1,356,523	1,087.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	586,018	55,675	0	55,675	皆減
雑 支 出	290,876	69,090	1,481,288	1,412,198	2,044.0
営 業 外 損 益	7,551,219	1,697,460	1,430,423	3,127,883	-

営業外損益を前年度と比較すると、

営業外収益は1,771千円(97.2%)減少しており、項目別にみると、受取利息及び配当金50千円(9,893.1%)の増、雑収益1,822千円(皆減)の減となっている。

営業外費用は1,357千円(1,087.3%)増加しており、項目別にみると、雑支出1,412千円(2,044%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費56千円(皆減)の減となっている。

この結果、営業外損益は1,430千円の損失となっている。

(4) 特別損益について

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 損 失	102,988	0	0	0	-
固定資産売却損	102,988	0	0	0	-
特 別 損 益	102,988	0	0	0	-

特別損益については、特別利益、特別損失ともに昨年度に引き続き発生していない。

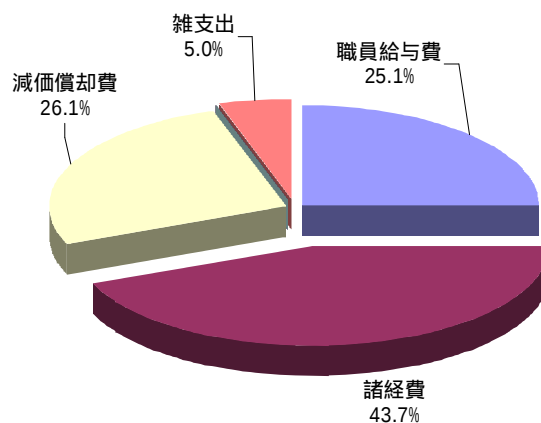
(5)費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

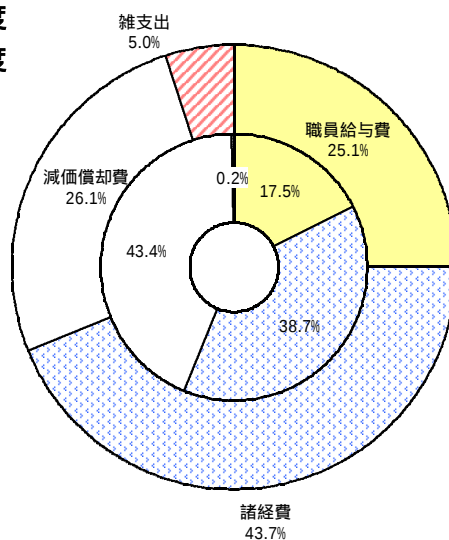
区 分	平成16年度(A)		平成17年度(B)		平成18年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	4,780,152	9.9	5,967,066	17.5	7,407,322	25.1	1,440,256	24.1
諸 経 費	21,331,006	44.2	13,160,810	38.7	12,893,980	43.7	266,830	2.0
減 価 償 却 費	20,244,885	42.0	14,776,185	43.4	7,708,122	26.1	7,068,063	47.8
資 産 減 耗 費	901,663	1.9	973	0.0	0	0.0	973	皆減
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	586,018	1.2	55,675	0.2	0	0.0	55,675	皆減
雑 支 出	290,876	0.6	69,090	0.2	1,481,288	5.0	1,412,198	2,044.0
特 別 損 失	102,988	0.2	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	48,237,588	100.0	34,029,799	100.0	29,490,712	100.0	4,539,087	13.3

平成18年度費用構成



外側：平成18年度

内側：平成17年度



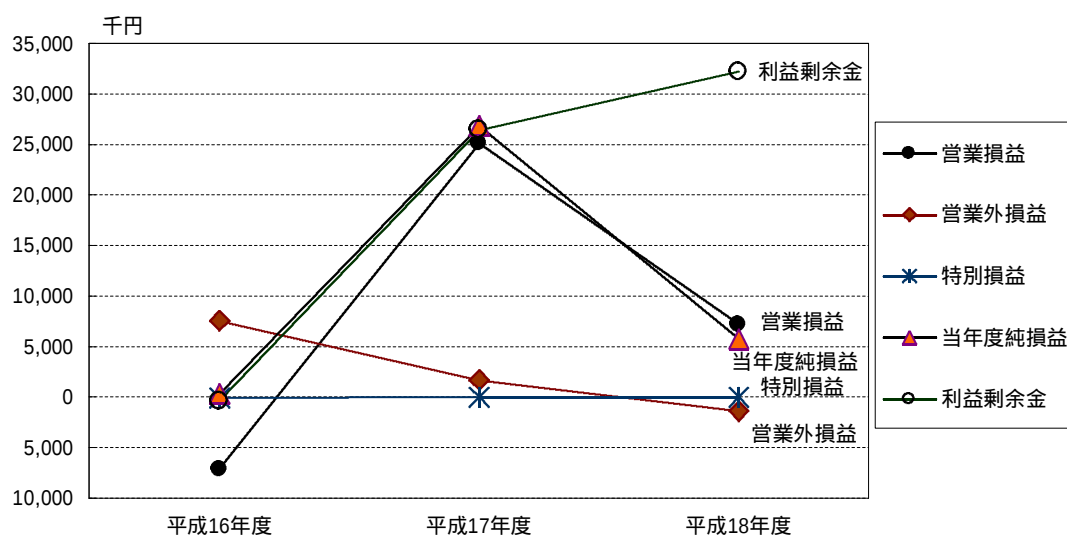
(6)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

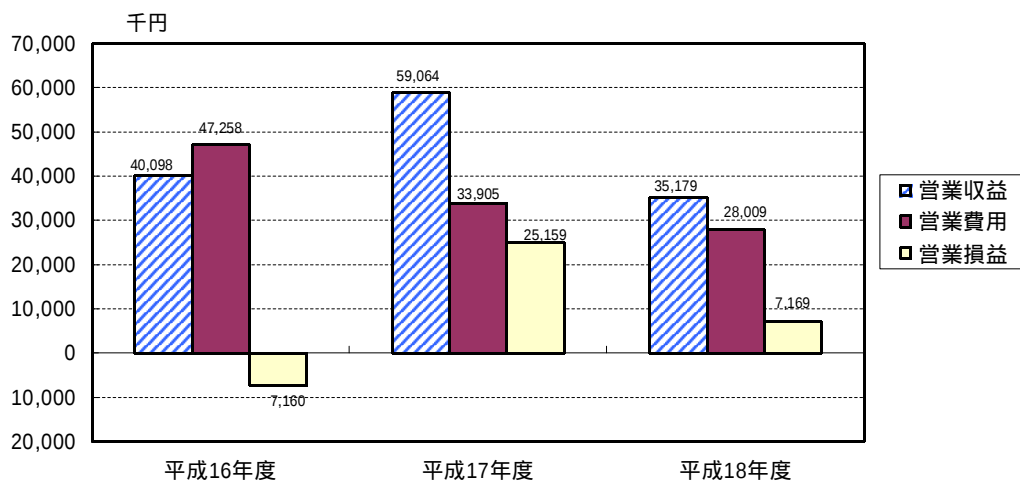
(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	40,097,549	59,063,958	35,178,839	23,885,119	40.4
営 業 費 用	47,257,706	33,905,034	28,009,424	5,895,610	17.4
営 業 損 益	7,160,157	25,158,924	7,169,415	17,989,509	-
営 業 外 収 益	8,428,113	1,822,225	50,865	1,771,360	97.2
営 業 外 費 用	876,894	124,765	1,481,288	1,356,523	1,087.3
営 業 外 損 益	7,551,219	1,697,460	1,430,423	3,127,883	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	102,988	0	0	0	-
特 別 損 益	102,988	0	0	0	-
総 収 益	48,525,662	60,886,183	35,229,704	25,656,479	42.1
総 費 用	48,237,588	34,029,799	29,490,712	4,539,087	13.3
当 年 度 純 損 益	288,074	26,856,384	5,738,992	21,117,392	78.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	26,450,995	30,689,987	4,238,992	16.0
利 益 剰 余 金	405,389	26,450,995	32,189,987	5,738,992	21.7

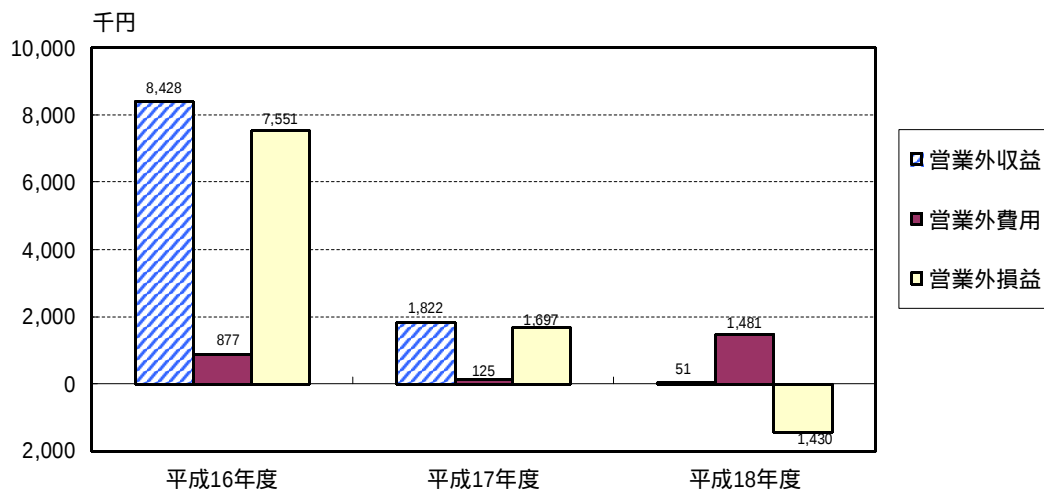
営業損益、営業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



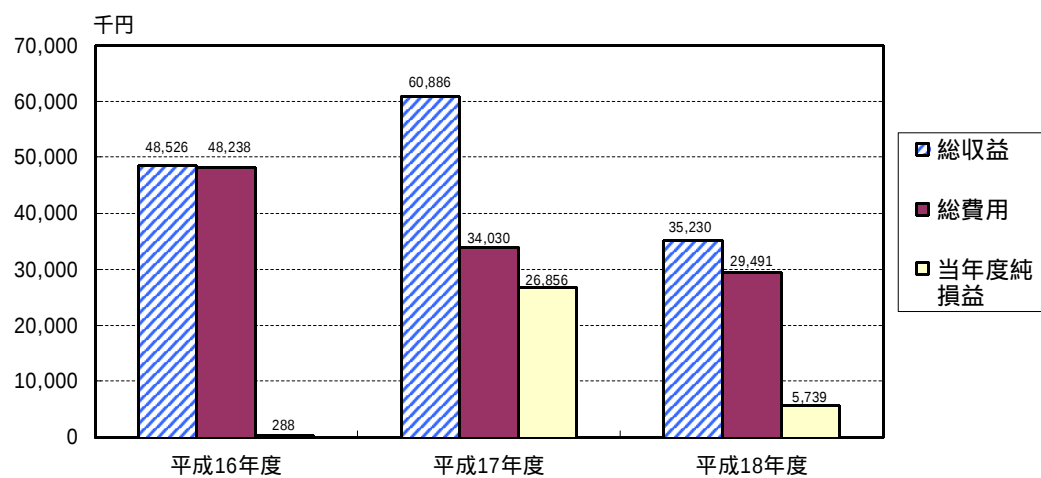
営業収益、営業費用及び営業損益の推移



営業外収益、営業外費用及び営業外損益の推移



総収益、総費用及び当年度純損益の推移



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年 度 科 目			平成16年度(A)		平成17年度(B)		平成18年度(C)		比較 (C)/(B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	固定資産	有形固定資産	239,223,390	80.7	225,886,232	70.6	271,475,110	71.1	120.2
		建物	(3,214,186)	(1.1)	(2,919,994)	(0.9)	(4,632,342)	(1.2)	(158.6)
		構築物	(177,344,579)	(59.8)	(165,552,969)	(51.8)	(210,679,882)	(55.2)	(127.3)
		機械及び装置	(56,314,030)	(19.0)	(55,438,435)	(17.3)	(54,562,840)	(14.3)	(98.4)
		車両及び運搬具	(1,597,765)	(0.5)	(1,262,217)	(0.4)	(926,669)	(0.2)	(73.4)
		器具及び備品	(752,830)	(0.3)	(712,617)	(0.2)	(673,377)	(0.2)	(94.5)
		計	239,223,390	80.7	225,886,232	70.6	271,475,110	71.1	120.2
	流動資産	現金預金	48,782,368	16.4	83,828,656	26.2	100,116,061	26.2	119.4
		未収金	7,939,110	2.7	9,559,385	3.0	10,009,900	2.6	104.7
		貯蔵品	478,811	0.2	473,914	0.2	315,966	0.1	66.7
		計	57,200,289	19.3	93,861,955	29.4	110,441,927	28.9	117.7
	資 産 合 計			296,423,679	100.0	319,748,187	100.0	381,917,037	100.0
負債の部	流動負債	未払金	821,025	0.3	278,949	0.1	819,007	0.2	293.6
		預り金	0	0.0	10,200	0.0	0	0.0	皆減
		計	821,025	0.3	289,149	0.1	819,007	0.2	283.2
負 債 合 計			821,025	0.3	289,149	0.1	819,007	0.2	283.2
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	58.7	174,169,008	54.5	174,169,008	45.6	100.0
		借入資本金	3,000,000	1.0	0	0.0	0	0.0	-
		計	177,169,008	59.7	174,169,008	54.5	174,169,008	45.6	100.0
	剰余金	資本剰余金	118,839,035	40.1	118,839,035	37.1	174,739,035	45.8	147.0
		利益剰余金	405,389	0.1	26,450,995	8.3	32,189,987	8.4	121.7
		利益積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1,500,000)	(0.4)	(皆増)
		当年度未処分利益剰余金	(0)	(0.0)	(26,450,995)	(8.3)	(30,689,987)	(8.0)	(116.0)
		当年度未処理欠損	(405,389)	(0.1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(-)
		計	118,433,646	40.0	145,290,030	45.4	206,929,022	54.2	142.4
資 本 合 計			295,602,654	99.7	319,459,038	99.9	381,098,030	99.8	119.3
負 債 資 本 合 計			296,423,679	100.0	319,748,187	100.0	381,917,037	100.0	119.4

資産について

固定資産は、前年度に比較して45,589千円(20.2%)増加し、構成比率は71.1%となっている。その内訳は、建物1,712千円(58.6%)、構築物45,127千円(27.3%)の増、機械及び装置876千円(1.6%)、車両及び運搬具336千円(26.6%)、器具及び備品39千円(5.5%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して16,580千円(17.7%)増加し、構成比率は28.9%となっている。その内訳は、現金預金16,287千円(19.4%)、未収金451千円(4.7%)の増、貯蔵品158千円(33.3%)の減となっている。

負債について

負債は、前年度に比較して530千円(183.2%)増加している。その内訳は、未払金540千円(193.6%)の増、預り金10千円(皆減)の減となっている。

資本について

資本金については、自己資本金は前年度と同額である。

剰余金については、資本剰余金は55,900千円(47.0%)増加している。利益剰余金は5,739千円(21.7%)増加しており、その内訳は、利益積立金1,500千円(皆増)、当年度未処分利益剰余金4,239千円(16.0%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
企業債未償還残高 (期首)	45,000,000	23,800,000	3,000,000	0
企業債借入額	0	0	0	0
企業債償還額	21,200,000	20,800,000	3,000,000	0
企業債未償還残高 (期末)	23,800,000	3,000,000	0	0

企業債は本年度の借入はない。なお、企業債は平成17年度に完済しており、平成18年度末現在で企業債残高はない。

5.経営分析

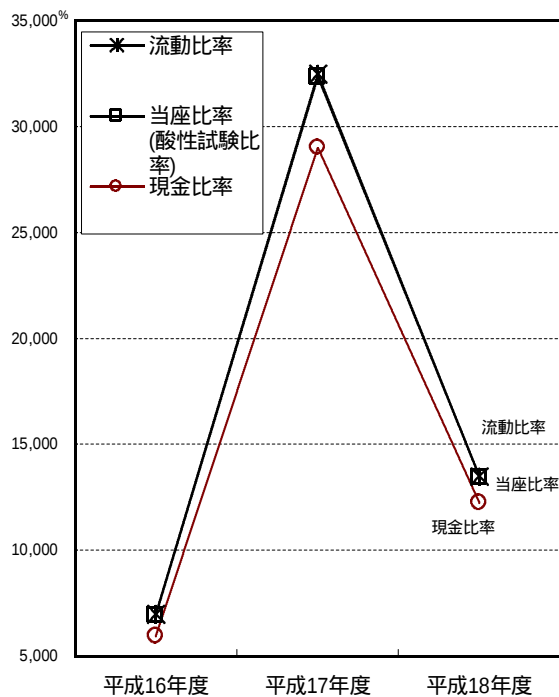
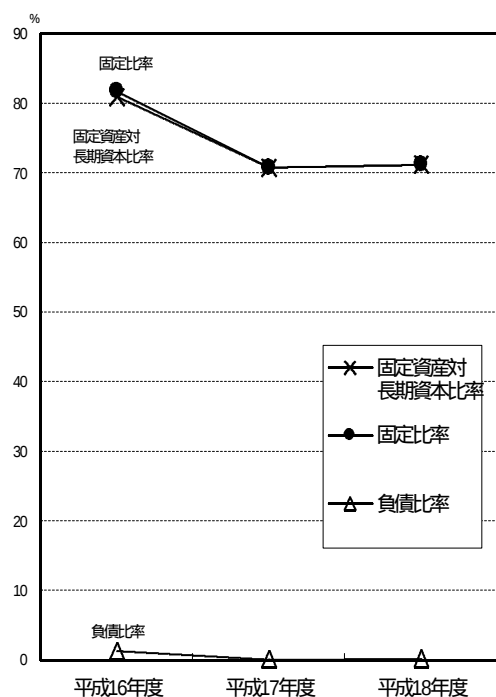
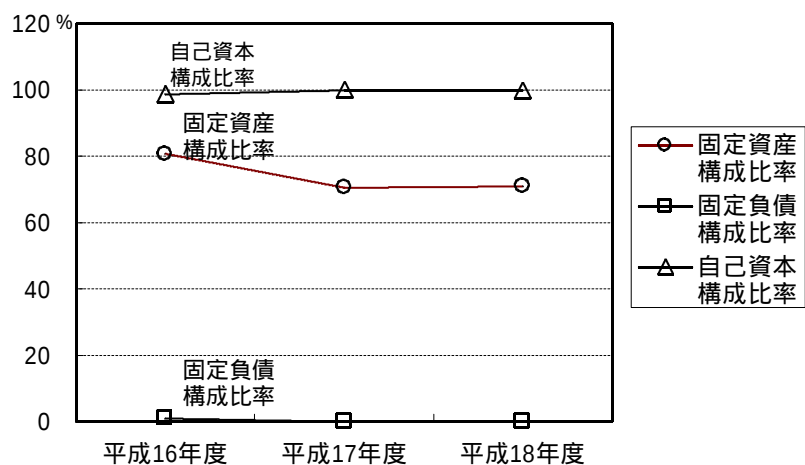
経営成績及び財政状態について主要財務比率は、次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成16年度	平成17年度	平成18年度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	80.70	70.65	71.08	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	1.01	0.00	0.00	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	98.71	99.91	99.79	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長期資本比率	80.93	70.71	71.23	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固 定 比 率	81.76	70.71	71.23	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負 債 比 率	1.31	0.09	0.21	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流 動 比 率	6,966.94	32,461.45	13,484.86	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	6,908.62	32,297.55	13,446.28	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現 金 比 率	5,941.64	28,991.51	12,224.08	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

主要財務比率(過去3か年度)の推移



過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、各指標とも理想的な範囲の数値を示している。

流動比率、当座比率及び現金比率が大きく下降しているが、これは、流動負債が100万円未満と少額であることにより、比率そのものが非常に高いレベルとなっており、流動負債のわずかな変動に対しても敏感に反応するからである。

自己資本構成比率は、99.79%とほぼ100%に近い水準で推移している。これは、ほとんどが自己資本であり、健全経営であることを示している。無借金経営の実態を表している。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	100.60	178.92	119.46	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	100.81	178.92	119.46	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	84.85	174.20	125.60	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

総収支比率

営業収益が23,885千円(40.4%)、営業外収益が1,771千円(97.2%)の減であった。また、営業外費用が1,357千円(1,087.3%)の増、営業費用が5,896千円(17.4%)の減であった。その結果、総収支比率は119.46%と、前年度に比較して59.46ポイント下降している。

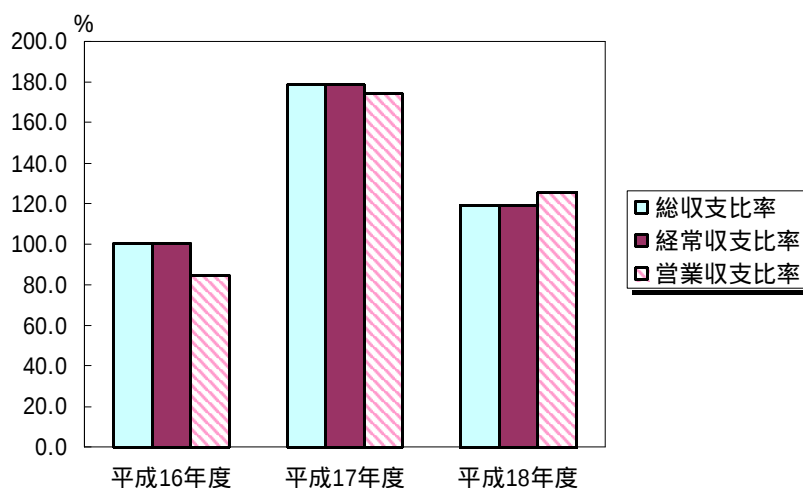
経常収支比率

総収支比率と同様に、59.46ポイント下降している。

営業収支比率

営業収益が23,885千円(40.4%)の減、営業費用が5,896千円(17.4%)の減により、前年度に比較して48.60ポイントと下降している。

収益性に関する主な指標(過去3か年度)の推移



平成 1 8 年度

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

平成 18 年度仙北市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1. 審査の期間

平成19年7月3日から8月1日まで

2. 実施審査場所

仙北市企業局 会議室

3. 審査の手続き

決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。

また、この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則「経済性の発揮と公共の福祉の増進」に則っているかどうかを審査した。さらに、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査をしたほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、本事業年度における予算執行は、所期の目的に従いおおむね適正に執行されたものと認めた。

第 3 審査の意見

水道事業会計の予算執行状況、業務実績、経営成績、財政状態、経営分析及び意見は次のとおりである。

1. 業務実績

本年度の給水状況は、年度末現在で給水戸数は5,669戸(前年度比11戸増)で、その内訳は、上水道4,848戸(前年度比29戸増)、簡易水道821戸(前年度比18戸減)となっている。

給水人口は17,376人(前年度比303人減)で、その内訳は、上水道15,072人(前年度比294人減)、簡易水道2,304人(前年度比9人減)となっている。

年間有収水量は、前年度に比較し76,634㎥減少し、1,822,436㎥となり、有収率は1.27ポイント減少し、77.15%となっている。

工事状況の主なものは、次のとおりである。

上水道事業は、石綿セメント管更新工事(総延長1,649.8m)、六枚沢導水管布設工事(230.8m)、配水管新設工事(1,129.0m)などが実施されている。

簡易水道事業は、下水道工事に係る配水管布設替工事(寺下東前1号線114.5m、寺下東前2号線167.0m、西村通り線75.5m、計357.0m)が実施されている。

2. 経営成績

・上水道事業について

収益を前年度に比較すると、受託工事収益が2,159千円(1,444.0%)の増、その他営業収益が430千円(9.7%)の増であったが、給水収益が6,806千円(2.3%)の減となったことにより、上水道営業収益が4,216千円(1.4%)の減となっている。

費用では、上水道営業費用が25,364千円(12.5%)の増、上水道営業外費用が3,289千円(8.0%)の減となっている。

この結果、当期の上水道事業は25,162千円の純利益となっている。

・簡易水道事業について

収益を前年度に比較すると、給水収益が2,911千円(4.9%)の減、他会計補助金が1,033千円(14.8%)の減となり、総収益は63,344千円となっている。

費用では営業費用が2,906千円(5.5%)、営業外費用が1,310千円(11.1%)の減となっている。

この結果、当期の簡易水道事業は2,599千円の純利益となっている。

・水道事業全体の損益について

水道事業全体では、27,761千円の純利益となっている。

・収益性について

財務指標を分析した結果は、水道事業全体では、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率ともに前年度に比べ減少している。

3. 財政状態

・資産について

前年度に比較すると、構築物の増などにより、有形固定資産は63,700千円(1.7%)の増、未収金の減などにより、流動資産は1,845千円(1.1%)の減、そして繰延勘定は2,041千円(42.5%)の減となっている。この結果、資産の合計では、59,804千円(1.5%)の増加となっている。

・負債について

負債については、流動負債が1,516千円(5.8%)の増となっている。

・財務分析指標について

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率については、昨年度は大きく減少したが、今年度はほぼ昨年度の水準で推移した。

自己資本構成比率は、60.94%とほぼ横ばいである。また、固定資産対長期資本比率は96%台、固定比率は160%弱程度で各々ほぼ横ばいで推移している。

各指標ともおおむね良好であるので、今すぐに財務安定性に影響を及ぼすとは考えにくい。が、過剰投資とならないよう留意していく必要がある。

4.総括

現行料金体系は、合併前の料金体系を継承しており、地区ごとに異なる料金体系となっている。国においても料金統一、事業統合等について推進する方向にあるが、仙北市としても、給水原価等多くの課題を抱えていると思うが、今後、早い時期に統一料金が設定できるよう努力していただきたい。

また、未普及地域の解消のため、神代地区等へ水道事業区域を拡大することが検討されているが、水源確保等諸課題が山積している。住民に理解が得られる水道事業を実現するために、引き続き諸課題の解決策を研究されたい。

また、有収率が70%台となっているが、安定した経営を推進するためにも、有収率の向上に努められたい。

老朽管(特に石綿セメント管)の更新については、着実に進められており、所期の目的どおり完遂されることを望む。

良好な収益性の維持はもちろんであるが、地方公営企業経営の基本原則「経済性の発揮と公共の福祉の増進」に則った経営に努めていただきたい。

なお、滞納となっている未収金の回収にあたっては、「水道料金債権についての消滅時効は、民法第173条第1号の規定による2年(平成15年10月10日最高裁第2小法廷決定)」であるので、迅速かつ適確な滞納整理事務に努め、安易な不納欠損とならないようにしていただきたい。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

水道事業(上水道・簡易水道事業)

区 分 \ 年 度	単 位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	対前年(通年) 比較増減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	17,943	17,679	17,376	303
給 水 戸 数	戸	5,682	5,658	5,669	11
年 間 総 配 水 量	m ³	2,415,772	2,421,676	2,362,161	59,515
年 間 有 収 水 量	m ³	1,903,291	1,899,070	1,822,436	76,634
年 間 有 収 率	%	78.79	78.42	77.15	1.27
配 水 管 延 長	m	150,201.0	152,996.8	154,128.6	1,131.8

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

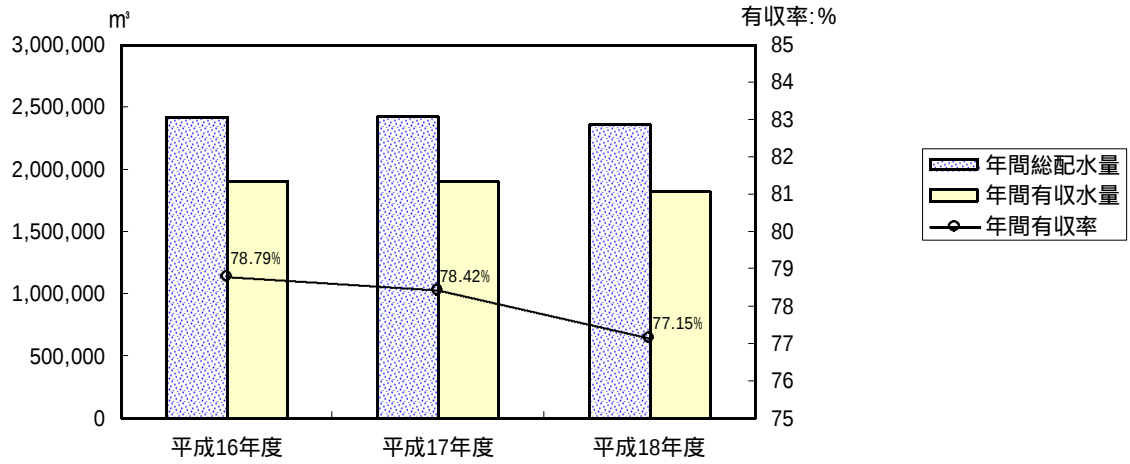
()上水道事業

区 分 \ 年 度	単 位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	対前年(通年) 比較増減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	15,616	15,366	15,072	294
給 水 戸 数	戸	4,848	4,819	4,848	29
年 間 総 配 水 量	m ³	1,771,418	1,794,565	1,754,423	40,142
年 間 有 収 水 量	m ³	1,382,057	1,397,852	1,358,856	38,996
年 間 有 収 率	%	78.02	77.89	77.45	0.44
配 水 管 延 長	m	100,428.0	103,223.8	104,355.6	1,131.8

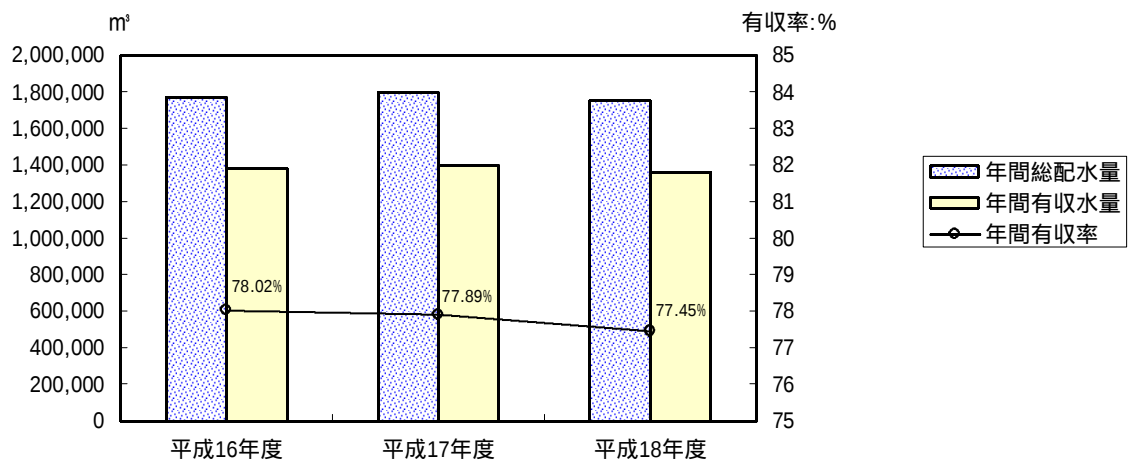
()簡易水道事業

区 分 \ 年 度	単 位	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	対前年(通年) 比較増減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	2,327	2,313	2,304	9
給 水 戸 数	戸	834	839	821	18
年 間 総 配 水 量	m ³	644,354	627,111	607,738	19,373
年 間 有 収 水 量	m ³	521,234	501,218	463,580	37,638
年 間 有 収 率	%	80.89	79.92	76.28	3.64
配 水 管 延 長	m	49,773.0	49,773.0	49,773.0	0.0

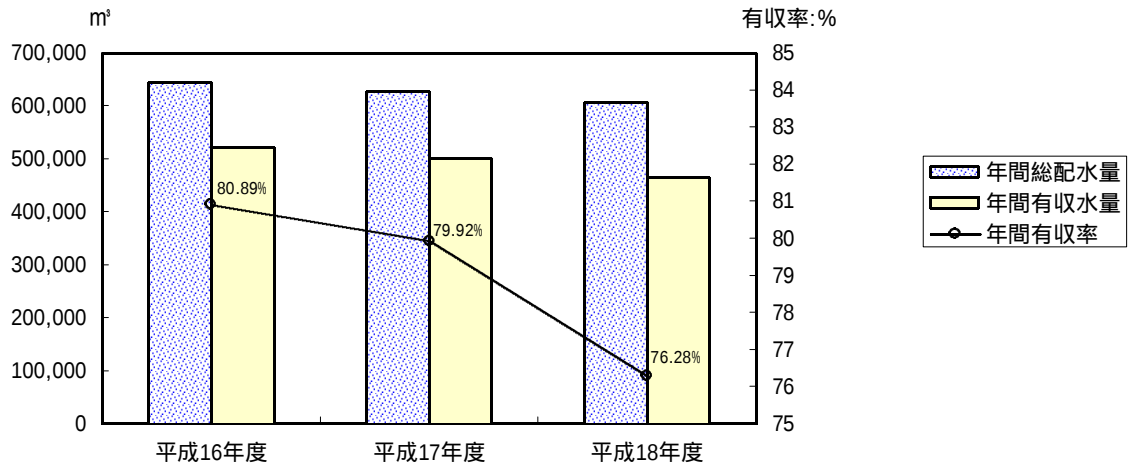
有収率等の推移(上水道・簡易水道)



有収率等の推移(上水道)



有収率等の推移(簡易水道)



2. 予算執行状況

・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、33,659千円となり、消費税等調整額を除いた後の当期純利益は、27,761千円となっている。

・予算の執行状況

「収益的収入及び支出」、「資本的収入及び支出」について、上水道事業及び簡易水道事業ごとの予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

() 上水道事業

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
上水道事業収益				
1. 営業収益	325,106,000	304,628,026	20,477,974	93.7
2. 営業外収益	2,469,000	1,441,672	1,027,328	58.4
3. 特別利益	4,000	0	4,000	0.0
計	327,579,000	306,069,698	21,509,302	93.4
上水道事業費用				
1. 営業費用	275,883,000	232,462,483	43,420,517	84.3
2. 営業外費用	48,948,000	42,461,766	6,486,234	86.7
3. 特別損失	4,000	0	4,000	0.0
4. 予備費	2,744,000	0	2,744,000	0.0
計	327,579,000	274,924,249	52,654,751	83.9
差引(計)	0	31,145,449	-	-

上水道事業収益の対予算現額執行率は、93.4%となっている。

上水道事業費用の対予算現額執行率は、83.9%で、52,655千円の不用額を生じている。

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
簡易水道事業収益				
1. 営業収益	69,286,000	60,185,662	9,100,338	86.9
2. 営業外収益	5,982,000	6,012,160	30,160	100.5
3. 特別利益	4,000	0	4,000	0.0
計	75,272,000	66,197,822	9,074,178	87.9
簡易水道事業費用				
1. 営業費用	60,330,000	51,144,551	9,185,449	84.8
2. 営業外費用	13,071,000	12,539,281	531,719	95.9
3. 特別損失	6,000	0	6,000	0.0
4. 予備費	1,865,000	0	1,865,000	0.0
計	75,272,000	63,683,832	11,588,168	84.6
差引(計)	0	2,513,990	-	-

簡易水道事業収益の対予算現額執行率は、87.9%となっている。

簡易水道事業費用の対予算現額執行率は、84.6%で、11,588千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

() 上水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)	備 考
上水道資本的収入	1. 企 業 債	113,400,000	108,600,000	4,800,000	95.8	翌年度繰越額1,100,000円
	2. 国 県 補 助 金	16,565,000	16,563,000	2,000	100.0	
	3. 他会計補助金	2,000	0	2,000	0.0	
	4. 工事費負担金	7,749,000	3,128,000	4,621,000	40.4	
	5. 雑 収 入	1,000	0	1,000	0.0	
	計	137,717,000	128,291,000	9,426,000	93.2	
上水道資本的支出	1. 建 設 改 良 費	157,402,000	145,907,380	11,494,620	92.7	地方公営企業法第26条の規定による繰越額3,699,150円 不用額は7,795,470円
	2. 企業債償還金	91,455,000	91,453,864	1,136	100.0	
	3. 国庫補助金返還金	1,000	0	1,000	0.0	
	4. 開 発 費	1,000	0	1,000	0.0	
	5. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
	計	249,859,000	237,361,244	12,497,756	95.0	

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	備 考
簡易水道資本的収入	1. 企 業 債	2,000	0	2,000	0.0	
	2. 国 県 補 助 金	2,000	0	2,000	0.0	
	3. 他会計補助金	4,782,000	4,782,000	0	100.0	
	4. 工事費負担金	3,502,000	3,681,300	179,300	105.1	
	5. 雑 収 入	2,000	0	2,000	0.0	
	計	8,290,000	8,463,300	173,300	102.1	
簡易水道資本的支出	1. 建設改良費	7,155,000	4,832,740	2,322,260	67.5	
	2. 企業債償還金	9,565,000	9,563,530	1,470	100.0	
	3. 長期借入金償還金	3,960,000	3,960,000	0	100.0	
	4. 開 発 費	1,000	0	1,000	0.0	
	5. 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	
	計	21,181,000	18,356,270	2,824,730	86.7	

水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)の資本的収入額が資本的支出額に不足する額118,963,214円は、過年度分損益勘定留保資金55,660,311円、当年度分損益勘定留保資金11,323,607円、減債積立金46,000,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,979,296円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産の購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	企 業 債	113,400,000	108,600,000	4,800,000	財政融資資金108,600,000円
第6条	一 時 借 入 金	280,000,000	0	280,000,000	
第7条	職 員 給 与 費	103,106,000	99,660,939	3,445,061	
	交 際 費	130,000	0	130,000	
第8条	他 会 計 か ら の 補 助 金	14,983,000	14,983,000	0	
第9条	た な 卸 資 産 の 購 入 限 度 額	8,653,000	5,662,989	2,990,011	

3.経営成績

(1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
上水道事業	営 業 収 益	290,206,395	営 業 費 用	228,642,314	営 業 損 益	61,564,081
	営 業 外 収 益	1,441,234	営 業 外 費 用	37,843,327	営 業 外 損 益	36,402,093
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	291,647,629	総 費 用	266,485,641	当 期 純 損 益	25,161,988
簡易水道事業	営 業 収 益	57,331,769	営 業 費 用	50,282,023	営 業 損 益	7,049,746
	営 業 外 収 益	6,012,160	営 業 外 費 用	10,462,589	営 業 外 損 益	4,450,429
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	63,343,929	総 費 用	60,744,612	当 期 純 損 益	2,599,317
合 計	営 業 収 益	347,538,164	営 業 費 用	278,924,337	営 業 損 益	68,613,827
	営 業 外 収 益	7,453,394	営 業 外 費 用	48,305,916	営 業 外 損 益	40,852,522
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	354,991,558	総 費 用	327,230,253	当 期 純 損 益	27,761,305

営業損益で68,614千円の利益、営業外損益で40,853千円の損失となっており、この結果、当期純利益が27,761千円となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について、前年度と比較すると次のとおりである。

《総括表》

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上 水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	26,601,810	48,101,976	25,161,988	22,939,988	47.7
簡 易 水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	2,973,915	2,018,116	2,599,317	581,201	28.8
水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	29,575,725	50,120,092	27,761,305	22,358,787	44.6

(2) 営業損益の対前年度比較

() 上水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業収益	291,775,696	294,422,661	290,206,395	4,216,266	1.4
給水収益	287,973,086	289,852,227	283,046,596	6,805,631	2.3
受託工事収益	1,608,832	149,536	2,308,810	2,159,274	1,444.0
その他営業収益	2,193,778	4,420,898	4,850,989	430,091	9.7
上水道営業費用	219,154,453	203,278,450	228,642,314	25,363,864	12.5
原水及び浄水費	62,748,754	46,127,609	44,784,030	1,343,579	2.9
配水及び給水費	28,143,415	24,992,417	27,537,960	2,545,543	10.2
受託工事費	1,531,336	169,690	3,792,000	3,622,310	2,134.7
総 係 費	65,349,178	70,308,382	88,274,387	17,966,005	25.6
減価償却費	58,153,338	60,963,932	64,140,548	3,176,616	5.2
資産減耗費	2,675,497	523,882	92,129	431,753	82.4
その他営業費用	552,935	192,538	21,260	171,278	89.0
上水道営業損益	72,621,243	91,144,211	61,564,081	29,580,130	-

上水道営業損益を前年度と比較すると、

上水道営業収益は4,216千円(1.4%)減少しており、項目別にみると、受託工事収益2,159千円(1,444.0%)、その他営業収益430千円(9.7%)の増、給水収益6,806千円(2.3%)の減となっている。

上水道営業費用は25,364千円(12.5%)増加しており、項目別にみると、配水及び給水費2,546千円(10.2%)、受託工事費3,622千円(2,134.7%)、総係費17,966千円(25.6%)、減価償却費3,177千円(5.2%)の増、原水及び浄水費1,344千円(2.9%)、資産減耗費432千円(82.4%)、その他営業費用171千円(89.0%)の減となっている。

この結果、上水道営業損益は61,564千円の利益となっている。

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業収益	61,953,216	59,954,519	57,331,769	2,622,750	4.4
給水収益	61,751,023	59,730,216	56,819,333	2,910,883	4.9
その他営業収益	202,193	224,303	512,436	288,133	128.5
簡易水道営業費用	55,749,455	53,188,126	50,282,023	2,906,103	5.5
原水及び浄水費	12,858,370	10,546,268	10,677,378	131,110	1.2
配水及び給水費	4,453,667	3,663,727	6,047,580	2,383,853	65.1
総 係 費	25,020,537	21,602,258	17,881,513	3,720,745	17.2
減価償却費	11,825,311	15,159,737	15,551,009	391,272	2.6
資産減耗費	1,476,278	2,193,981	122,443	2,071,538	94.4
その他営業費用	115,292	22,155	2,100	20,055	90.5
簡易水道営業損益	6,203,761	6,766,393	7,049,746	283,353	-

簡易水道営業損益を前年度と比較すると、

簡易水道営業収益は2,623千円(4.4%)減少しており、項目別にみると、その他営業収益288千円(128.5%)の増、給水収益2,911千円(4.9%)の減となっている。

簡易水道営業費用は2,906千円(5.5%)減少しており、項目別にみると、原水及び浄水費131千円(1.2%)、配水及び給水費2,384千円(65.1%)、減価償却費391千円(2.6%)の増、総係費3,

721千円(17.2%)、資産減耗費2,072千円(94.4%)、その他営業費用20千円(90.5%)の減となっている。

この結果、簡易水道営業損益は7,050千円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

() 上水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業外収益	3,509,872	1,572,010	1,441,234	130,776	8.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,377	28,926	37,536	8,610	29.8
他 会 計 補 助 金	1,581,000	1,239,000	1,118,000	121,000	9.8
雑 収 益	1,913,495	304,084	285,698	18,386	6.0
上水道営業外費用	46,164,708	41,132,222	37,843,327	3,288,895	8.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,635,248	40,416,553	37,249,206	3,167,347	7.8
繰延勘定償却費	240,800	480,800	480,800	0	0.0
雑 支 出	288,660	234,869	113,321	121,548	51.8
上水道営業外損益	42,654,836	39,560,212	36,402,093	3,158,119	-

上水道営業外損益を前年度と比較すると、

上水道営業外収益は131千円(8.3%)減少しており、項目別にみると、受取利息及び配当金9千円(29.8%)の増、他会計補助金121千円(9.8%)、雑収益18千円(6.0%)の減となっている。

上水道営業外費用は3,289千円(8.0%)減少しており、項目別にみると、繰延勘定償却費は前年度と同額、支払利息及び企業債取扱諸費3,167千円(7.8%)、雑支出122千円(51.8%)の減となっている。

この結果、上水道営業外損益は36,402千円の損失となっている。

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業外収益	10,183,520	7,023,880	6,012,160	1,011,720	14.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	148,764	23,703	50,652	26,949	113.7
他 会 計 補 助 金	10,031,844	6,988,000	5,955,000	1,033,000	14.8
雑 収 益	2,912	12,177	6,508	5,669	46.6
簡易水道営業外費用	13,121,690	11,772,157	10,462,589	1,309,568	11.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,169,071	8,860,921	8,865,381	4,460	0.1
繰延勘定償却費	1,160,000	1,560,000	1,560,000	0	0.0
雑 支 出	3,792,619	1,351,236	37,208	1,314,028	97.2
簡易水道営業外損益	2,938,170	4,748,277	4,450,429	297,848	-

簡易水道営業外損益を前年度と比較すると、

簡易水道営業外収益は1,012千円(14.4%)減少しており、項目別にみると、受取利息及び配当金27千円(113.7%)の増、他会計補助金1,033千円(14.8%)、雑収益6千円(46.6%)の減と

なっている。

簡易水道営業外費用は1,310千円(11.1%)減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費4千円(0.1%)の増、繰延勘定償却費は前年度と同額、雑支出1,314千円(97.2%)の減となっている。

この結果、簡易水道営業外損益は4,450千円の損失となっている。

(4)特別損益の対前年度比較

()上水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道特別利益	0	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	0	-
上水道特別損失	3,364,597	3,482,023	0	3,482,023	皆減
固定資産売却損	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	3,364,597	3,482,023	0	3,482,023	皆減
その他特別損失	0	0	0	0	-
上水道特別損益	3,364,597	3,482,023	0	3,482,023	-

上水道特別損失は、3,482千円(皆減)の減となっている。

()簡易水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道特別利益	0	18,348,507	0	18,348,507	皆減
固定資産売却益	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	-
その他特別利益	0	18,348,507	0	18,348,507	皆減
簡易水道特別損失	291,676	18,348,507	0	18,348,507	皆減
固定資産売却損	140,602	0	0	0	-
過年度損益修正損	151,074	0	0	0	-
その他特別損失	0	18,348,507	0	18,348,507	皆減
簡易水道特別損益	291,676	0	0	0	-

簡易水道特別利益は18,349千円(皆減)減少しており、この内訳は、その他特別利益18,349(皆減)の減である。

簡易水道特別損失は18,349千円(皆減)減少しており、この内訳は、その他特別損失18,349千円(皆減)の減である。

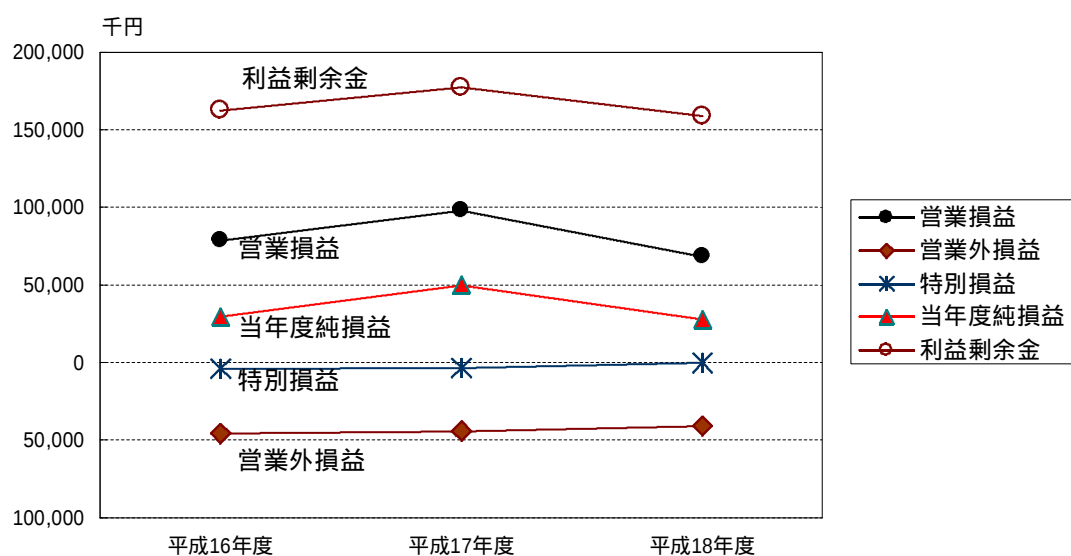
(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

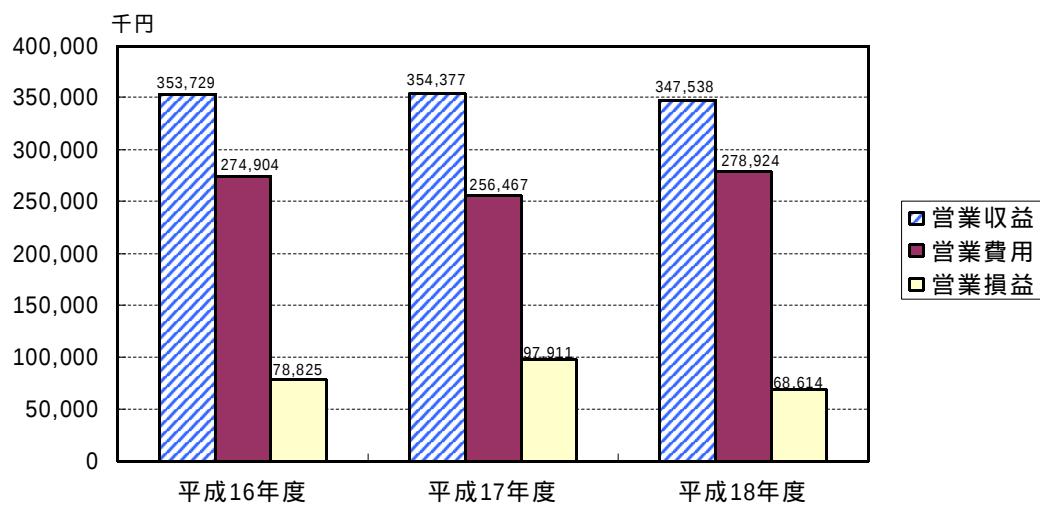
(単位：円、%)

年度 区分	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	平成18年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	353,728,912	354,377,180	347,538,164	6,839,016	1.9
営業費用	274,903,908	256,466,576	278,924,337	22,457,761	8.8
営業損益	78,825,004	97,910,604	68,613,827	29,296,777	-
営業外収益	13,693,392	8,595,890	7,453,394	1,142,496	13.3
営業外費用	59,286,398	52,904,379	48,305,916	4,598,463	8.7
営業外損益	45,593,006	44,308,489	40,852,522	3,455,967	-
特別利益	0	18,348,507	0	18,348,507	皆減
特別損失	3,656,273	21,830,530	0	21,830,530	皆減
特別損益	3,656,273	3,482,023	0	3,482,023	-
総収益	367,422,304	381,321,577	354,991,558	26,330,019	6.9
総費用	337,846,579	331,201,485	327,230,253	3,971,232	1.2
当年度純損益	29,575,725	50,120,092	27,761,305	22,358,787	44.6
当年度末処分利益剰余金	140,637,278	166,107,370	143,868,675	22,238,695	13.4
利益剰余金	162,414,278	177,334,370	159,095,675	18,238,695	10.3

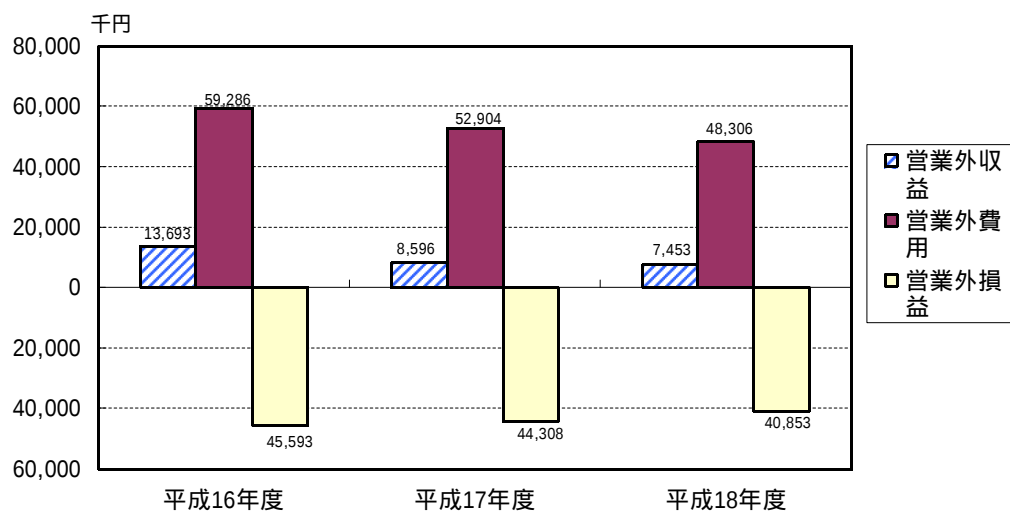
営業損益、営業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



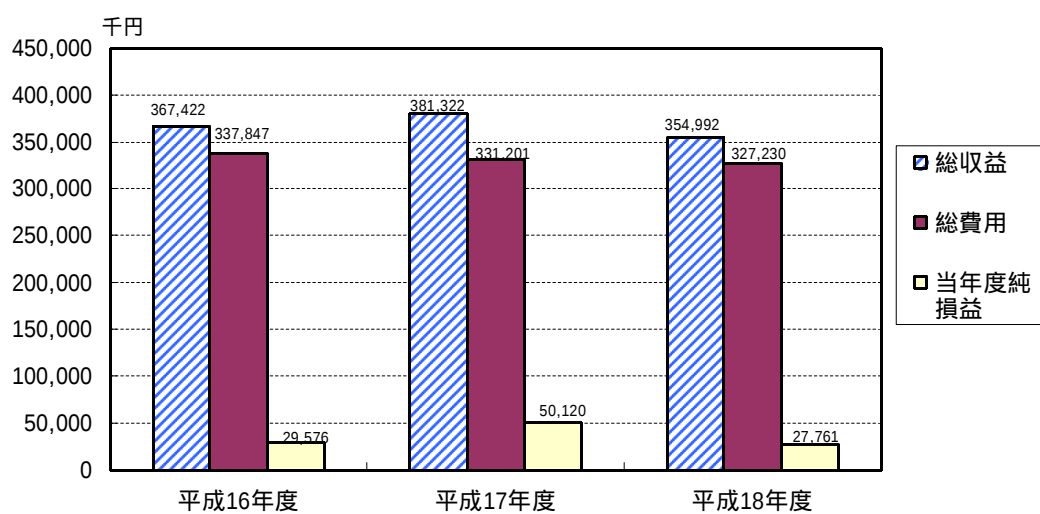
営業収益、営業費用及び営業損益の推移



営業外収益、営業外費用及び営業外損益の推移



総収益、総費用及び当年度純損益の推移



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度 科 目			平成16年度(A)		平成17年度(B)		平成18年度(C)		比較 (C)/(B)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有 形 固 定 資 産	3,631,034,803	94.6	3,778,437,462	95.5	3,842,137,213	95.6	101.7	
		土 地	(78,393,149)	(2.0)	(80,775,149)	(2.0)	(80,775,149)	(2.0)	(100.0)	
		建 物	(107,342,556)	(2.8)	(104,292,954)	(2.6)	(107,486,287)	(2.7)	(103.1)	
		構 築 物	(3,088,191,506)	(80.4)	(3,217,019,575)	(81.3)	(3,274,991,728)	(81.5)	(101.8)	
		機 械 及 び 装 置	(348,435,037)	(9.1)	(366,850,206)	(9.3)	(358,652,824)	(8.9)	(97.8)	
		器 具 及 び 備 品	(5,755,340)	(0.1)	(5,589,816)	(0.1)	(5,451,916)	(0.1)	(97.5)	
		車 輛 運 搬 具	(2,917,215)	(0.1)	(2,409,762)	(0.1)	(1,902,309)	(0.0)	(78.9)	
		建 設 仮 勘 定	(0)	(0.0)	(1,500,000)	(0.0)	(12,877,000)	(0.3)	(858.5)	
		無 形 固 定 資 産	448,648	0.0	438,648	0.0	428,648	0.0	97.7	
		投 資	60,000,000	1.6	0	0.0	0	0.0	-	
		計	3,691,483,451	96.2	3,778,876,110	95.5	3,842,565,861	95.6	101.7	
	流動資産	現 金 預 金	105,130,365	2.7	106,421,741	2.7	122,098,003	3.0	114.7	
		未 収 金	33,351,210	0.9	66,453,773	1.7	49,010,327	1.2	73.8	
		貯 蔵 品	1,896,572	0.0	1,903,472	0.0	1,825,242	0.0	95.9	
		保 管 有 価 証 券	250,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-	
		計	140,628,147	3.6	174,778,986	4.4	172,933,572	4.3	98.9	
	繰延勘定	開 発 費	6,841,600	0.2	4,800,800	0.1	2,760,000	0.1	57.5	
		計	6,841,600	0.2	4,800,800	0.1	2,760,000	0.1	57.5	
	資 産 合 計			3,838,953,198	100.0	3,958,455,896	100.0	4,018,259,433	100.0	101.5
	負債の部	固定負債	引 当 金	57,253,000	1.5	64,753,000	1.6	64,753,000	1.6	100.0
			計	57,253,000	1.5	64,753,000	1.6	64,753,000	1.6	100.0
		流動負債	未 払 金	4,796,836	0.1	4,146,043	0.1	9,166,307	0.2	221.1
			未 払 消 費 税	812,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-
			預 り 有 価 証 券	250,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-
			預 り 金	6,850,413	0.2	22,153,655	0.6	18,648,988	0.5	84.2
			計	12,709,249	0.3	26,299,698	0.7	27,815,295	0.7	105.8
	負 債 合 計			69,962,249	1.8	91,052,698	2.3	92,568,295	2.3	101.7
資本の部	資本金	自 己 資 本 金	595,759,597	15.5	630,959,597	15.9	676,959,597	16.8	107.3	
		借 入 資 本 金	1,465,607,392	38.2	1,473,522,406	37.2	1,477,145,012	36.8	100.2	
		計	2,061,366,989	53.7	2,104,482,003	53.1	2,154,104,609	53.6	102.4	
	剰余金	資 本 剰 余 金	1,545,209,682	40.3	1,585,586,825	40.1	1,612,490,854	40.1	101.7	
		利 益 剰 余 金	162,414,278	4.2	177,334,370	4.5	159,095,675	4.0	89.7	
		減 債 積 立 金	(12,000,000)	(0.3)	(0)	(0.0)	(4,000,000)	(0.1)	(皆増)	
		利 益 積 立 金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(100.0)	
		建 設 改 良 積 立 金	(8,777,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.3)	(10,227,000)	(0.3)	(100.0)	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	(140,637,278)	(3.7)	(166,107,370)	(4.2)	(143,868,675)	(3.6)	(86.6)	
		計	1,707,623,960	44.5	1,762,921,195	44.6	1,771,586,529	44.1	100.5	
資 本 合 計			3,768,990,949	98.2	3,867,403,198	97.7	3,925,691,138	97.7	101.5	
負 債 資 本 合 計			3,838,953,198	100.0	3,958,455,896	100.0	4,018,259,433	100.0	101.5	

資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して63,700千円(1.7%)増加し、構成比率は95.6%となっている。その内訳は、建物3,193千円(3.1%)、構築物57,972千円(1.8%)、建設仮勘定11,377千円(758.5%)の増、機械及び装置8,197千円(2.2%)、器具及び備品138千円(2.5%)、車輛運搬具507千円(21.1%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して1,845千円(1.1%)減少し、構成比率は4.3%となっている。その内訳は、現金預金15,676千円(14.7%)の増、未収金17,443千円(26.2%)、貯蔵品78千円(4.1%)の減となっている。

繰延勘定は、前年度に比較して2,041千円(42.5%)減少し、その内訳は、すべて開発費である。

負債について

負債は、前年度に比較して1,516千円(1.7%)増加している。その内訳は、流動負債が未払金5,020千円(121.1%)の増、預り金3,505千円(15.8%)の減となっている。

資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は46,000千円(7.3%)、借入資本金3,623千円(0.2%)の増となっており、合計で49,623千円(2.4%)の増となっている。

剰余金については、資本剰余金は26,904千円(1.7%)の増、利益剰余金は、減債積立金4,000千円(皆増)の増、当年度未処分利益剰余金22,239千円(13.4%)の減となっており、合計で8,665千円(0.5%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
企業債未償還残高 (期首)	1,323,978,552	1,327,463,810	1,400,657,392	1,469,562,406
企業債借入額	132,700,000	203,600,000	185,900,000	108,600,000
企業債償還額	129,214,742	130,406,418	116,994,986	101,017,394
企業債未償還残高 (期末)	1,327,463,810	1,400,657,392	1,469,562,406	1,477,145,012

5. 経営分析

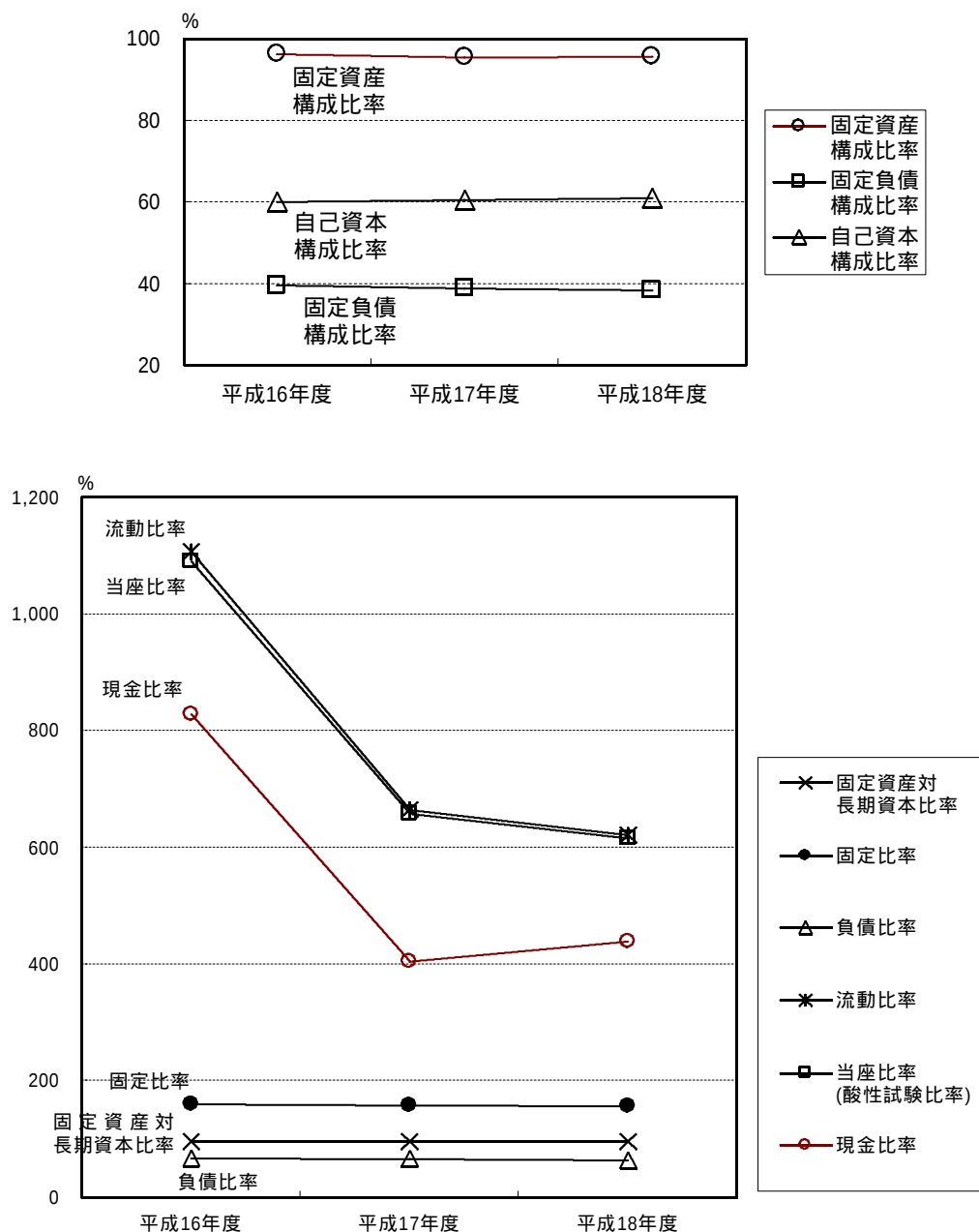
経営成績及び財政状態について主要財務比率は、次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成16年度	平成17年度	平成18年度	説 明
構成比率	1. 固定資産構成比率	96.16	95.46	95.63	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債構成比率	39.67	38.86	38.37	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本構成比率	60.00	60.48	60.94	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	96.48	96.10	96.29	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	160.26	157.86	156.93	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	66.67	65.36	64.11	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	1,106.50	664.57	621.72	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	1,089.61	657.33	615.16	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	827.20	404.65	438.96	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

主要財務比率(過去3か年度)の推移



過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率、現金比率共に適正比率で推移している。平成16年度数値が突出しているのは、一時借入金を解消したことによる。

自己資本構成比率は60%台で、固定資産対長期資本比率は96%台で、各々ほぼ横ばいで推移している。

固定比率は160%程度で推移しており、財務安定性の判断数値である100%を超える数値であるが、これは、借入資本金が平成18年度で1,477,145千円となっており、また、各年度とも同程度の水準で推移してきたことによる。他の指標がおおむね良好であるので、今すぐに財務安定性に影響を及ぼすとは考えにくい、過剰投資とならないよう留意していく必要がある。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	108.75	115.13	108.48	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	109.94	117.33	108.48	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	128.81	138.21	125.48	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

総収支比率

営業収益が6,839千円(1.9%)、営業外収益が1,142千円(13.3%)、特別利益が18,349千円(皆減)の減であった。また、営業費用が22,458千円(8.8%)の増、営業外費用が4,598千円(8.7%)、特別損失が21,831千円(皆減)の減であった。その結果、総収支比率は108.48%と、前年度に比較して6.65ポイント下降している。

経常収支比率

総収支比率と同様に、8.85ポイント下降している。

営業収支比率

営業収益は、6,839千円(1.9%)の減であったが、営業費用が22,458千円(8.8%)増加したことにより、前年度に比較して12.73ポイント下降している。

収益性に関する主な指標(過去3か年度)の推移

